

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2026年6月23日

【事業年度】 第80期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 安井 卓

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東比恵1丁目4番10号
(2025年9月22日付で本店を移転し、所在地を『福岡市博多区山王1丁目15番15号』から上記の場所に変更しました。)

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長 大 沢 賢 司

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東比恵1丁目4番10号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員管理本部長 大 沢 賢 司

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	39,969,548	45,223,670	49,752,635	54,727,738	55,827,347
経常利益 (千円)	2,985,828	3,748,265	3,934,301	4,197,381	3,897,054
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,051,894	2,763,913	2,779,957	2,841,313	3,180,286
包括利益 (千円)	2,077,975	3,110,777	3,615,774	2,956,939	4,147,444
純資産額 (千円)	19,500,069	21,684,615	24,073,183	26,053,476	29,187,685
総資産額 (千円)	34,187,619	37,442,239	41,117,921	43,813,854	47,505,634
1株当たり純資産額 (円)	2,343.01	2,632.88	2,915.60	3,148.56	3,540.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	251.13	340.03	343.79	351.00	392.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	56.8	57.4	58.2	60.4
自己資本利益率 (%)	11.2	13.7	12.4	11.6	11.7
株価収益率 (倍)	6.6	7.4	12.1	8.5	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,310,381	2,128,453	1,496,835	3,127,428	1,343,969
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	764,518	1,569,766	1,253,508	2,310,142	379,975
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	496,859	1,083,990	1,236,702	1,070,653	1,187,291
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,195,404	7,693,431	6,751,700	6,568,055	6,753,029
従業員数 (名)	675	707	723	765	805

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 従業員数は就業人員数を表示しております。
3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	32,233,906	36,402,861	40,687,991	45,863,072	46,700,051
経常利益 (千円)	2,564,062	2,957,501	3,261,944	3,480,652	3,495,752
当期純利益 (千円)	1,764,436	2,182,364	2,337,961	2,427,982	3,056,393
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	15,421,202	16,839,060	18,376,877	19,692,077	21,962,196
総資産額 (千円)	28,243,203	30,278,048	33,317,448	35,480,735	37,556,865
1株当たり純資産額 (円)	1,884.76	2,080.68	2,268.70	2,428.16	2,705.56
1株当たり配当額 (円)	65.00	135.00	141.00	141.00	157.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(25.00)	(50.00)	(70.00)	(53.00)	(64.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	215.65	268.10	288.72	299.51	376.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	55.6	55.2	55.5	58.5
自己資本利益率 (%)	11.9	13.5	13.3	12.8	14.7
株価収益率 (倍)	7.6	9.4	14.4	10.0	9.0
配当性向 (%)	30.1	50.4	48.8	47.1	41.7
従業員数 (名)	437	447	468	486	502
株主総利回り (%)	110.3	174.7	290.0	224.0	260.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	1,745	2,682	4,200	4,645	3,980
最低株価 (円)	1,436	1,548	2,381	2,426	2,451

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 第80期の 1株当たり配当額157.00円のうち、期末配当額93.00円については、2026年 6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項になっています。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 最高・最低株価は、2022年 4月 3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年 4月 4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 5 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社(1947年5月30日筑前木材株式会社として設立、1948年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、1974年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、1974年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(1964年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、1974年11月1日を合併期日として、旧山田興産株式会社を吸収合併し、旧山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、1974年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

年月	概要
1964年5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現 NOK株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立。機械商社として活動を開始。
1967年6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
1969年3月	回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併。福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に変更。
1969年11月	西日本オイルシール販売株式会社(現 エクノス株式会社)を設立。
1974年11月	株式額面変更のため山田興産株式会社(旧 炭谷木材工業株式会社)と合併。
1976年7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
1983年4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
1987年4月	製鋼フォーミング鎮静剤(ロッキーライト)が科学技術庁長官賞を受賞。
1990年10月	プレソテック社(ドイツ)と日本総代理店契約を締結。同社製品(金属接合機-TOX)の販売を開始。
1990年11月	商号をリックス株式会社に変更。
1991年5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術と製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
1992年3月	半導体業界向けIC樹脂バリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
1992年9月	自動車業界向け金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。
1992年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂バリ取り装置(AX)が1992年ベストプロダクツに選ばれる。
1996年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
1997年1月	製造本部福岡工場がISO9001の認証を取得。
1998年7月	フラックス精密洗浄装置を製品化、販売を開始。
2000年7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。
2002年3月	超高速回転継手、超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
2003年3月	製造本部福岡事業所がISO14001の認証を取得。
2003年3月	タイ バンコクに販売現地法人 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. を設立。
2003年3月	中国 上海に販売現地法人 瑞顧斯貿易(上海)有限公司を設立。
2006年8月	タイ チョンブリ県に製造現地法人 SIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD. を設立。
2007年5月	ダンフォス社(デンマーク)とインバータ、ソフトスターターの輸入発売元契約を締結。
2007年10月	創業100周年。
2008年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
2008年7月	中国 常州に製造現地法人 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司を設立。
2008年11月	液滴衝突法によるナノ微粒化装置(G-smasher)が「粉体工学会秋季発表会」技術賞を受賞。
2010年5月	ナノ微粒化装置(G-smasher)を製品化、販売を開始。
2012年10月	ドイツ シュツットガルトに販売現地法人 RIX Europe GmbHを設立。
2013年1月	中国 大連に製造現地法人 瑞顧克斯工業(大連)有限公司を設立。
2015年9月	米国 テネシー州に販売現地法人 RIX North America, LLCを設立。
2016年5月	東京証券取引所市場第一部に指定。

年月	概要
2017年12月	韓国におけるリックス自社製品及び取扱い商品の販売拠点としWOO JEON TRADING.,LTD.(現RIX WOOJEON KOREA CO.,LTD.)を子会社化。
2018年3月	インドネシア ジャカルタに販売現地法人 PT.RIX ORIENT INDONESIAを設立。
2018年3月	インド ムンバイに販売現地法人 RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.を設立。
2021年1月	米国での機械加工事業及びアフターメンテナンス事業への参入を目的とし連結子会社RIX North America,LLCの子会社としてRIX Machinig and Manufacturing,LLCを設立。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2022年6月	自社内での電装部分の内製化を目的とし連結子会社リックステクノ株式会社の子会社として株式会社CEMの全株式取得。
2023年12月	インド ベンガルールに製造現地法人 RIX INDIA MANUFACTURING PVT.LTD.を設立。
2024年11月	福岡県粕屋町に新製品の研究開発施設「リックス協創センター」を開所。
2025年9月	本店を福岡市博多区東比恵1丁目に移転。
2025年12月	リックステクノ株式会社が同社子会社である株式会社CEMを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社19社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器を中心とした産業用機器類の仕入販売及び製造販売、並びに精密計測・検査機器類の仕入販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

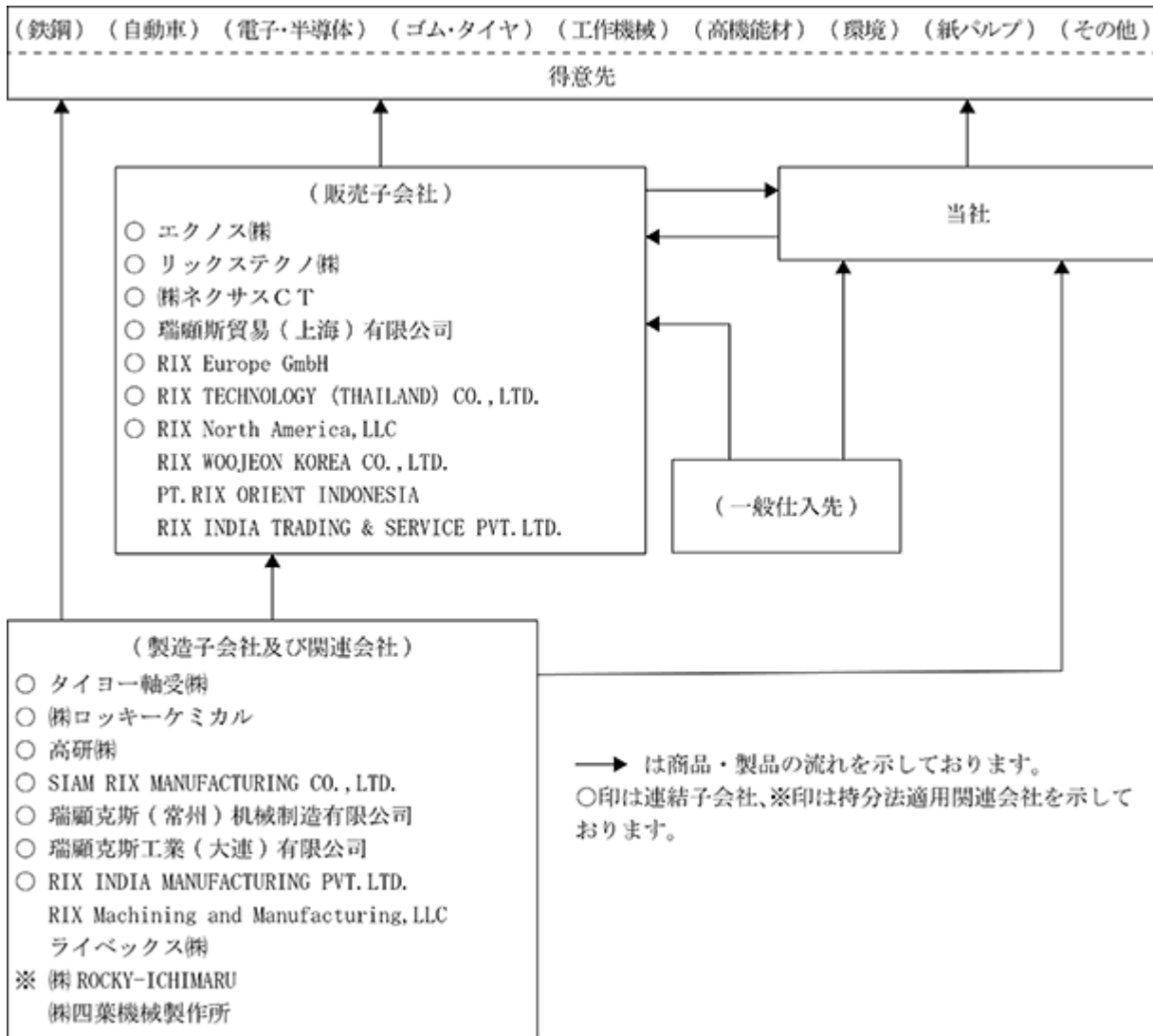
事業区分	事業の内容	グループ会社の位置付け
商社事業	<p>高圧液圧技術を核とした流体の圧力発生機をベースに、その応用機器・システム製品、付属機器・部品、関連技術商品などの販売を行っております。</p> <p>〔主力商品〕 〔圧力発生機〕 ブランジャーポンプ、高圧油圧ポンプ、渦巻ポンプ・水中ポンプなど</p> <p>〔応用機器・システム製品〕 高圧水洗浄機など</p> <p>〔付属機器・部品〕 オイルシール、回転ノズル、フィルターなど</p> <p>〔関連技術商品〕 ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー</p> <p>〔精密自動・計測機器〕 測定装置、インバーター</p>	当社 エクノス(株) (株)ネクサスCT 瑞顧斯貿易(上海)有限公司 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD. RIX North America,LLC RIX WOOJEON KOREA CO.,LTD. PT.RIX ORIENT INDONESIA RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD. (株)ROCKY-ICHIMARU (株)四葉機械製作所
自社製品事業	<p>コア技術であるトライボロジ技術、高圧・精密洗浄技術を核として、流体機器である回転継手及び高圧・精密洗浄装置などの製作を行っております。</p>	
回転継手	<p>固定された配管から回転する機械などに油、水、空気など様々な流体を供給する継手です。工作機械業界、鉄鋼業界（連続鋳造機向け）、電子・半導体業界（半導体・液晶装置向け）、紙パルプ業界、ゴム・タイヤ業界など様々な業界の生産設備に展開しております。</p>	当社 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 RIX Europe GmbH ORIX INDIA MANUFACTURING PVT.LTD.
高圧・精密洗浄装置	<p>高圧・精密洗浄技術（水に高い圧力をかけることにより強い水流をつくり、水圧と打撃力で対象物の切断、剥離、洗浄などに活用する技術）を突き詰め、顧客の課題を解決し続けた結果、複数の洗浄技術（スピジェット・ダイレクトバス、電解処理技術など）及びユニット製品（マイクロアイスジェットなど）が生まれ、各種ラインナップを形成しております。</p>	当社 リックステクノ(株) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司
その他	<p>産業用機械の制御盤製作、搬送機械の設計製作 ベアリング再生及び製造 タイヤ製造設備向け断熱板製造 耐蝕ポンプ・耐蝕送風機・排ガス処理装置製造 治工具・大型加工品の製作及びメンテナンス ポンプ等真空機器の販売及び修理</p>	リックステクノ(株) タイヨー軸受(株) (株)ロッキーケミカル 高研(株) RIX Machining and Manufacturing,LLC ライベックス(株)

（注） 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社を示しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を主たる報告セグメントとしております。

当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容			
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任(名)	営業上の取引関係	設備の賃貸借	資金援助
(連結子会社) エクノス(株)	福岡市 博多区	千円 39,000	高圧液圧応用機器(商品)の販売	84.5		2	当社取扱商品(オイルシール等)の販売		
(連結子会社) タイヨー軸受(株)	福岡県 遠賀郡 岡垣町	千円 20,000	ベアリング再生精密研磨加工	100.0		1	同社製品の購入	土地の賃貸	債務保証
(連結子会社) (株)ロッキーケミカル	福岡県 糟屋郡 須恵町	千円 15,000	合成樹脂製品の製造販売	100.0		2	同社製品の購入	土地の賃貸	
(連結子会社) 高研(株)	大阪府 大阪市 中央区	千円 10,000	耐蝕ポンプ・耐蝕送風機及び耐蝕塔槽類等の製造販売	100.0		1	同社製品の購入		
(連結子会社) リックステクノ(株)	愛知県 豊田市	千円 10,000	自動車部品洗浄装置・その他産業用機械の製造販売及びメンテナンス、クーラント自動希釈装置製造、電装設計・制御ソフト設計、制御盤製作及び配線工事、ロボット制御	100.0		3	同社製品の購入	事務所の賃貸	
(連結子会社) (株)ネクサスCT	神奈川県 横浜市 金沢区	千円 9,000	防錆剤・防湿剤・接着剤の輸入販売ならびに企画・コンサルティング	100.0		2	同社製品の購入		
(連結子会社) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. (注)1	タイ	千バーツ 81,000	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0		2	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	千バーツ 12,000	当社グループ製品及び取扱商品の販売	49.0		2	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 (注)1	中国	千元 15,286	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0		2	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) 瑞顧斯貿易(上海)有限公司	中国	千元 2,923	当社グループ製品及び取扱商品の販売	100.0			当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) RIX Europe GmbH	ドイツ	ユーロ 100,000	当社グループ製品及び取扱商品の販売	100.0			当社取扱製・商品の販売		

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容			
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任(名)	営業上の取引関係	設備の賃貸借	資金援助
(連結子会社) 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 (注) 1	中国	千元 29,349	当社グループ製品の製造販売	100.0		1	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) RIX North America,LLC	米国	米ドル 200,000	当社グループ製品及び取扱商品の販売	100.0			当社取扱製・商品の販売		貸付
(連結子会社) RIX INDIA MANUFACTURING PVT.LTD. (注) 1	インド	千ルピー 370,000	当社グループ製品の製造販売	100.0 (1.0)		1	当社取扱製・商品の販売		
(持分法適用関連会社) 株ROCKY-ICHIMARU	福岡県 筑後市	千円 18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計製作	31.9	0.4	2	同社製品の購入		

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接保有割合で内数であります。
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
エクノス株	6,280,575	179,136	128,584	2,762,671	4,935,140

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの業績は国内製造業の設備投資と生産活動に依拠しておりますが、国内製造業の少子高齢化に伴う国内市場縮小を見越し、地産地消の考えに基づいて海外への生産移管をますます加速していることから、この変化への対応が最も重要な経営課題となっております。また、今後に向けて「メーカー商社を『協創型』と再定義し、確立する」、「社内外の協創から新しいオリジナル品を供給し続ける」、「ビジネス領域を拡大し続ける」といった課題が出てまいりました。

これらの課題を踏まえ、2024年度より中期3ヵ年計画「GP2026」を下記のとおり策定し、経営課題の解決と経営目標の達成に取り組んでまいります。

GP2026 (RIX Growth Plan)

・当社グループのあるべき姿

世界中のものづくりの課題解決屋になる

・当社グループのビジョン

リックスグループは、“販売・技術・製造・サービスの高度な融合”とパートナーとの“協創”により、世界の産業界の課題解決のためのソリューションを提供します

・定量目標

2026年度 連結売上高600億円、連結営業利益45億円、連結経常利益47億円

・「GP2026」を達成するための4つの軸

1. ビジネス領域の拡大

- ・現状の業界・業種（連結売上高目標600億円のうち525億円）
- ・成長分野（同じく600億円のうち75億円）
- ・海外（同じく600億円のうち96億円）

2. 収益性の向上

- ・営業利益率7.5%以上・ROE11%以上（事業活動の効率化）
- ・オリジナル品¹比率40%以上（新製品・新商品開発）

3. 人材・組織の強化（全体最適・スピードアップ）

- ・ライフ・ワーク・バランスの充実
- ・RIXing Action²を実践できる人材の育成・定着
- ・協創センターをフル活用する仕組みづくり
- ・新システムへのスピーディーな移行

4. ステークホルダーリレーションズの充実

- ・CSV-Creating Shared Value ビジネスを通じた社会貢献の実行
- ・ステークホルダーとのコミュニケーション活性化
- ・ガバナンス体制の強化に向けた取り組みの推進

1 オリジナル品とは、リックスグループのみ提供できる製商品・サービスまたはその組み合わせのこと

2 RIXing Actionとは、RIXの経営理念・行動指針、社風・歴史、ビジネスモデル等を表す総称

当社グループは、顧客業界によりセグメント区分を行っておりますが、各セグメントの経営環境、対応すべき課題や方針は以下のとおりです。

(鉄鋼業界)

鉄鋼業界においては、中国の生産量拡大、グローバルでの競争激化、原料高製品安等により生産拠点・生産品目の撤退・集約、カーボンニュートラルの推進等大きな転換期に差し掛かっております。また、国内生産は高級鋼製造ラインの新設、現有設備の老朽化に伴う設備保全費アップ、世代交代による技術伝承不足、産業界のDX推進・自動化等により顧客のニーズ多様化してきております。このような環境の中、当社グループは顧客密着営業による営業力とグローバル展開による海外商品開発力という強みを生かし、以下の方針を掲げております。

- メーカー機能強化によるメンテナンス・修理・再生サービス事業の拡大
- カーボンニュートラルに関連する分野への深耕
- 海外拠点展開の推進
- デジタル・自動化に関するグローバル商品の開発
- 電気自動車(EV)化に伴う素材分野の開拓

(自動車業界)

自動車業界においては、従来のガソリン車から電気自動車への移行が着実に進んでおり、この流れは今後も継続することが予想されております。このことは、エンジンなどの機械加工部品が減少し、当社が主として設備・機器を納入している機械加工工場の操業度が低下していくこととなります。このような環境の中、当社グループは電気自動車化への対応及び新規商品開発として以下の方針を掲げております。

- 2次電池分野への信頼関係構築
- モーター分野への参入・拡大
- 顧客工場での自動化・自動計測案件の拡大

(電子・半導体業界)

電子・半導体業界においては、当社グループの主顧客である国内半導体メーカーは、競争力強化のためのコストダウンや生産性の向上へのニーズは高くなっており、設備投資への機運も高まっております。このような環境の中、当社グループはコスト競争力のある設備部品の供給、設備の修理対応など顧客のニーズを取り込むとともに、成長が期待できる車載半導体への対応を図っており、以下の方針を掲げております。

- 修理・再生サービスを軸としたメーカー機能強化
- 車載用半導体向けの新商品開拓
- デジタル商品や開発用途向けの新商品開発

(ゴム・タイヤ業界)

ゴム・タイヤ業界においては、タイヤメーカーの設備投資には波があり、当社の主納入品である加硫機部品の販売は安定しない状況であります。このような環境の中、当社グループは顧客の開発部門や海外拠点へのアプローチを行い、新たな商品の開拓を目指し以下の方針を掲げております。

- 自動化案件及び未来の環境対応車向けタイヤ開発部門への深耕
- 設備・工法開発部門への拡販と研究部門の開拓
- 顧客の海外における開発・生産拠点でのニーズ対応

(工作機械業界)

工作機械業界においては、自動化・高効率化・稼働率向上の高付加価値設備の開発が活発になっております。このような環境の中、当社グループはオリジナル品であるロータリージョイントの更なる拡販を図ることとし、以下の方針を掲げています。

- 研究部門・開発部門への新規開発品の深耕
- 付帯設備の拡販と改善提案・提供
- 新加工技術の研究部門・開発部門への深耕

(高機能材業界)

高機能材業界においては、今後成長が期待できる材料分野をターゲットとし、以下の方針を掲げております。

炭素繊維業界への深耕継続

高機能ガラス及び生分解ポリマーなど機能性材料への商品開発と深耕

医薬・化粧品業界への洗浄システムの拡販

(環境業界)

環境業界においては、公共事業は災害対策の需要等で堅調に推移しております。また、民間事業では都市再開発等で底堅く推移しております。このような環境の中、当社グループは取扱商品を軸として既存顧客への深耕と新規顧客の開拓を図ることとし、以下の方針を掲げています。

水処理関連事業への更なる深耕

エネルギー分野の開拓

焼却・リサイクル業界への商品開発と深耕

(紙パルプ業界)

紙パルプ業界は、電子化、ペーパーレスといった動きから需要拡大、設備投資の拡大といった見通しは立てにくい状況です。このような環境の中、当社グループは新しい分野への進展を図ることとし、以下の方針を掲げています。

ケミカル素材分野への更なる深耕

各社の発電設備へ機器更新およびメンテナンスビジネスを推進

バイオエタノール関連事業の深耕

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

私たちリックスグループは、経営理念に存在意義として以下の文章を掲げています。

「私たちは、常に未来を見つめ、販売・技術・製造・サービスの高度な融合を目指す「メーカー商社」として、世界の産業界に貢献します。」

第一義的にはお客様である産業界の企業の皆様方に販売・技術・製造・サービスの高度な融合による価値提供を通じて社会に貢献してゆきます。

次に、販売・技術・製造・サービスを生み出す際、または提供する際のプロセスを通じて社会に貢献してまいります。

最後に、販売・技術・製造・サービスの対価としていただく利益を社会に還元してゆきます。

サステナビリティ方針

地球上で活動をする一企業として、持続可能な社会/世界の実現に向けた取組みを行います。そのために、国連のサミットで採択された、持続可能な開発目標 Sustainable Development Goals : SDGs の達成に向けた活動を推進してゆきます。また、当社は1907年の創業以来、100年以上の長きにわたってこの世の中に存在しています。次の創業150年、200年へ向け、長期的に成長できる企業を目指し、環境E、社会S、ガバナンスGの3つの視点で、社会課題の解決に向けた取組みを行ってゆきます。

当社グループは2024年度より中期3カ年計画 GP2026 (Rix Growth Plan) を策定しました。この中で当社の社会貢献活動の方針を示しています。このGP2026を着実に実行することが社会貢献活動の推進につながると確信しております。これらの活動およびRIXのファン(=ステークホルダー)の皆様への積極的な情報発信を通じて、継続的に企業価値を創造してゆきます。

(1)ガバナンス

当社グループは、サステナビリティ戦略の推進をより一層強化し、事業戦略とESG戦略の一体推進を図ることで、企業活動を通じた新たな価値創造と社会課題の解決に向けた取り組みの達成を目的として、サステナビリティ委員会を設置しております。

本委員会は、グループ全体におけるサステナビリティ戦略に関する基本方針・基本計画の決定や、それらを実践するための社内推進体制の構築および整備、各種施策のモニタリングなどを行います。また、このような活動内容を定期的に取り締り報告のうえ、取締役会に対する答申・提言を行っております。

委員会の構成ですが、代表取締役社長執行役員を委員長として、取締役および担当職務や専門知見から適切と認められるもので構成されます。また、本委員会の下部組織として環境分科会、人材・安全分科会、ガバナンス分科会を設置し、各分科会においてESGの観点より、具体的な施策の具現化をはじめ各種施策の実施・展開を推進する体制としております。

構成 委員長：代表取締役社長執行役員

委員：各分科会の担当役員、執行役員および従業員 合計7名

2025年度開催回数 4回

出席率 100%（委員全員）

主な議題

- ・傘下の各分科会における活動報告
- ・TCFDの定量分析および温室効果ガス排出量の削減に関する事項
- ・方針策定に関する討議
- ・健康経営に関する討議
- ・残業削減対策に関する討議
- ・人権デューデリジェンス実施に関する討議
- ・BCP策定に向けた討議
- ・サプライヤーアンケート実施結果に関する討議
- ・CDP、CSA、EcoVadisのスコア分析結果および今後の対応に関する討議
- ・サステナビリティ関連の開示に関する討議

(2)戦略

当社グループにおいて、短期、中期及び長期にわたり連結会社の経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のマテリアリティについて、ESGの観点から次の通り特定をいたしました。2023年度より課題解決のためのアクションプランを策定し、中期経営計画GP2026において取り組みをすすめております。

マテリアリティ

1. 低炭素社会・循環型社会の実現への貢献
 - 1)TCFDに基づく開示への対応
 - 2)CO2排出量の削減（再生エネルギー、水素活用、電炉化への貢献含む）
 - 3)リサイクル・省資源への対応
 - 4)省エネ・高効率化貢献製品の開発
2. 持続可能な社会における成長市場の創出
 - 1)BCPへの取組
 - 2)顧客のサステナビリティ課題への対応
 - 3)イノベーションの強化
 - 4)電動化(EV)への対応
 - 5)水処理技術の高度化
3. 多様性の尊重
 - 1)人権尊重とダイバーシティの取組
 - 2)人的資本に対する対応強化を目指したRIXing Actionを実践できる人材の育成と定着

4. 健康で安全な環境の整備
- 1)健康経営の促進
 - 2)全員が活躍する職場づくり
 - 3)安定的な調達の確保

5. ガバナンス体制の構築
- 1)公正な事業慣行の実現
 - 2)実効性の高いガバナンス体制の構築
 - 3)リスクマネジメントの強化

6. ステークホルダーとの対話
- 1)透明性の高い経営の実現
 - 2)コミュニケーションの強化

(3)気候変動への対応（TCFD提言への取組）

当社は、サステナビリティ方針において、「持続可能な社会/世界の実現に向けた取り組み」「長期的に成長できる企業を目指し、環境E、社会S、ガバナンスGの3つの視点で、社会課題の解決に向けた取り組み」を行ってゆくこととしています。

環境Eの視点での取り組みにおいては、気候変動への対応が重要課題であると認識しており、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿った取り組み並びに情報開示を進めています。

ガバナンス

サステナビリティ委員会においてモニタリングを行う体制をとっており、気候変動対応は「環境分科会」が担っています。

戦略

国際エネルギー機関（IEA）のSTEPS（公表政策シナリオ）・SDS（持続可能な開発シナリオ）や国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）のRCP2.6・RCP8.5などを踏まえ、1.5、2及び4の2つのシナリオに基づき、気候変動に伴う中長期（2030年及び2050年）の社会環境及びビジネス環境の変化を分析しました。分析にあたっては、下表に示す政府機関及び研究機関で開示されているシナリオを参照しています。

取締役会の監督のもと、経営企画部・総務部が中心となって、当社の事業及びそのサプライチェーン全体を通じて、気候関連の問題及び問題への社会的な対応がどのような影響を及ぼしうるかについて、各事業部からの意見を集約・検討し、気候関連のリスク及び機会を特定しています。

温度帯	分析に用いたシナリオ
1.5、2	Sustainable Development Scenario (SDS), IEA, 2020, 2021
	Announced Pledges Scenario (APS), IEA, 2021
	Representative Concentration Pathways (RCP2.6), IPCC, 2014
4	Stated Policy Scenario (STEPS), IEA, 2020, 2021
	Representative Concentration Pathways (RCP6.0, 8.5), IPCC, 2014

主なリスクと機会

<リスク>

シナリオ分析の結果、炭素税の導入などの気候変動対策を進める政策手段の導入、低炭素商品/生産プロセスへの移行による顧客需要の変化などのリスクにより、当社の業績が大きな影響を受ける可能性があるとして特定しました。

No	リスクの種類		リスクの概要	当社への影響度				リスク低減のための対応策
				1.5 ,2 シナリオ		4 シナリオ		
				203 0年	205 0年	203 0年	205 0年	
R1	移行 (政策及び規制)	GHG排出の価格付け 進行(炭素税の導入)	炭素税の追加的導入により、 当社のエネルギー消費量 (Scope1,2排出量)に対して 課税され、エネルギー調達コ ストが増加する。	中	大	小	小	太陽光発電の導入、 省エネや再エネ利用 により、化石燃料に よる電力の使用量を 削減する。
R2	移行 (政策及び規制)	GHG排出の価格付け 進行(炭素税の導入)	原材料(アルミ、ステンレス 等)の製造時のエネルギー消 費量(CO ² 排出量)に対して 炭素税が課され、原材料の調 達コストが増加する。	中	大	小	小	製品設計を見直し、 当該原材料の使用量 を削減する。
R3	移行 (技術)	製品/サービスの低 炭素オプションへ の置換	従来型生産設備から低炭素型 生産設備に需要が移ること で、当社の従来型生産設備向 け商材の売上が減少する。	大	大	中	中	低炭素設備に対応し た商材の開発を進め る。
R4	移行 (技術)	製品/サービスの低 炭素オプションへ の置換	自動車の電動化が進み、内燃 機関製造設備向けの商材の売 上が減少する。	大	大	中	中	内燃機関製造設備向 けに代わる、低炭素 設備に対応した商材 の開発を進める。
R5	移行 (市場)	エネルギーミック スの変化	再生可能エネルギー中心のエ ネルギーミックスへの移行に よって、電力料金が上昇した 場合、エネルギー調達コスト が増加する。	中	大	小	小	太陽光発電の導入や 省エネにより、電力 の使用量を削減す る。
R6	移行 (市場)	原材料コスト高騰	仕入先における低炭素化対応 コストの増加により原材料商 品価格が上昇し、当社の顧客 に対する販売価格に転嫁でき ない分の仕入れコストが増加 する。	中	大	小	小	仕入先と協力して低 炭素化対応を進め、 原材料商品価格の上 昇を抑制する。
R7	移行 (急性)	異常気象の重大性 と頻度の上昇	自然災害の増加により、生産 本部が被災したり、生産本部 従業員が出社困難となったり した場合、製品の製造が滞 り、売上が減少する。	小	小	中	大	少数人員でも生産性 を維持できるよう、 多能工化を進める。

< 機会 >

シナリオ分析の結果、社会や顧客の低炭素ニーズに合った製品 / 商品の提供・開発、気候変動の緩和（低炭素化）に向けたサービスの提供・開発などが、当社の業績に大きな影響を与える可能性があると特定しました。

No	機会の種類		機会の概要	当社への影響度				機会獲得のための対応策
				1.5 ,2 シナリオ		4 シナリオ		
				203 0年	205 0年	203 0年	205 0年	
01	製品及びサービス	低炭素商品/サービスの開発、拡大	自動車の電動化が進み、電池関連商材の売上が増加する。	中	大	小	小	電池関連商材におけるニーズの発掘及び積極的な開発を進める。
02	製品及びサービス	低炭素商品/サービスの開発、拡大	低炭素化に対応した生産設備に対する投資が増加し、関連生産設備向け商材の売上が増加する。	大	大	小	小	低炭素型の生産設備に対応した商材の開発を進める。
03	製品及びサービス	低炭素商品/サービスの開発、拡大	自動車等の電動化が進み、制御関連商材の売上が増加する。	中	大	小	小	制御関連商材における情報収集及び積極的な開発を進める。
04	製品及びサービス	資源の効率/再生利用	低炭素化対応により消費材の再生利用が増え、修理・再生ビジネスの売上が増加する。	中	大	小	小	修理・再生ビジネスのサービスメニューを拡充する。

リスク管理

気候変動関連リスクについては、サステナビリティ委員会の下部組織である環境分科会において、リスクと機会の特定、基本計画の策定を行うとともに、サステナビリティ施策の具現化をはじめ、各種施策の実施・展開を推進し、結果をサステナビリティ委員会に報告しております。

サステナビリティ委員会において施策に関する実行計画・進捗状況のモニタリング及び改善について審議し、その結果を取締役に報告しております。

指標と目標

1. 温室効果ガス（CO2）排出量の削減目標

2050年度における、当社のCO2排出量（Scope1及びScope2排出量）について、カーボンニュートラルの達成を目指します。

2. 温室効果ガス（CO2）排出削減に向けた取り組み

社用車の低燃費車への切替（Scope1排出量の削減）

再生可能エネルギーへの移行（Scope2排出量の削減）

Scope1：社用車等の燃料使用に伴う排出（直接排出）

Scope2：購入した電力・熱の使用に伴う排出（間接排出）

温室効果ガス（CO2）排出量

（単位：t-CO2）

項目	2023年度	2024年度	2025年度	備考
総計（Scope1+2+3）	12,140	13,522	15,453	
Scope1（直接排出）	474	491	514	社用車におけるガソリン、軽油の購入量に排出原単位を乗じて算出しました。
Scope2（間接排出）	243	251	313	購入した電力の量に排出原単位（メニュー別）を乗じて算出しました。
Scope3（その他の排出）	11,423	12,780	14,626	
1 購入した製品・サービス	6,297	7,874	8,552	生産本部において購入した原材料、副資材等、また、自社の用に供するために購入した製品・サービスを対象として、当該年度における購入金額に排出原単位（輸送を含む）を乗じて算出しました。仕入商品については、大変多くの種類の商品を取り扱うため、全ての商品について算定することは困難です。
2 資本財	3,273	3,191	3,371	当該年度における固定資産純増額に排出原単位を乗じて算出しました。
3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	272	154	174	購入した燃料及び電力の量に排出原単位を乗じて算出しました。
4 輸送、配送（上流）	422	482	490	購入した原材料等の輸送に伴う排出量については、購入した製品・サービスに係る排出量に含まれません。自社荷主として輸送した製品の物流に伴う排出量については、輸送費に排出原単位を乗じて算出しました。
5 事業から出る廃棄物	197	133	160	廃棄物処理費用に排出原単位を乗じて算出しました。
6 出張	62	64	66	従業員数に排出原単位を乗じて算出しました。
7 雇用者の通勤	178	181	190	各拠点の従業員数・年間勤務日数に排出原単位（各拠点の都市区分別）を乗じて算出しました。
8 リース資産（上流）	0	0	0	リース資産は社用車であり、その使用によるエネルギー使用量は、Scope1で算出しています。
9 輸送、配送（下流）				該当するものではありません。
10 販売した製品の加工				該当するものではありません。
11 販売した製品の使用	722	701	1,623	当社が製造・販売する装置について、年間販売台数と想定される電力生涯使用量に排出原単位を乗じて算出しました。当社の主な製品である部品については、それが組み込まれた最終製品の使用に伴う排出量を算定することは困難です。
12 販売した製品の廃棄				当社の製品は多岐にわたっており、それらの廃棄に伴う排出量を算定することは困難です。
13 リース資産（下流）				該当するものではありません。
14 フランチャイズ				該当するものではありません。
15 投資				該当するものではありません。

リックス（単体）を対象として、温室効果ガス（CO2）排出量を算定しました。

温室効果ガス（CO2）排出削減に向けた取り組み

（単位：%）

項目	2023年度	2024年度	2025年度	備考
社用車の低燃費車への切替	74.6	79.6	80.6	ハイブリッド車の導入比率（年度末時点）
再生可能エネルギーへの移行	77.2	79.9	79.7	CO2フリーで調達した電力量の割合

(4)人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

人材育成方針

方針として、以下の3つを掲げております。

1. RIXing Actionの実践

当社の経営理念（社風・歴史）を理解し、RIXing Actionを実践することができる人材を継続的に育成します。

社内教育・研修にRIXing Actionを取り入れて理解・浸透を図っております。

RIXing Actionとは、リックスの経営理念・行動指針・社風・歴史・ビジネスモデル等を表す総称であり、脈々と受け継がれてきたものを意味する言葉です。

2. 環境変化に対応できる人材の育成

グローバルな視点で物事を考え、新しい事業の創出ができる人材育成の取り組みを実施しています。

また、社員の自律的なキャリア開発支援を推進しております。

3. エンゲージメントの向上

社員一人ひとりが明るく楽しくのびのびと、働きがいをもって働くことができる環境の実現に取り組んでおります。

人材育成方針に基づき、以下の具体的な取り組みを実施しております。

1. RIXing Action Club（若手社員育成プログラム）

変化の激しい時代に対応できるビジネス思考（グローバル・事業化・起業家視点）を早い時点から醸成・育成する

2. グローバル人材育成プログラム

海外戦略を理解し、異文化の中でもRIXing Actionを実践できる人材を育成する

3. RENS（全社員参加型・新規ビジネスアイデア創出企画）

既存事業にとらわれず、自由な発想で新しいビジネスアイデアを考えて提案する

また、人材・組織を強化するには社内環境整備を充実させることが必要であると考え、以下のテーマに取り組んでいます。

1. 労働時間と休暇制度

当社では、労働時間の適正化に取り組んでおり長時間労働の削減と働き方改革を推進し、ライフ・ワーク・バランスの向上を図っています。長時間労働者には疲労度チェックを実施し必要に応じて産業医との面談を促進しています。

また時間年休や計画年休制度等を活用して有給休暇取得率の向上に努めています。

2. 働きやすい職場環境整備

当社では働きやすい職場環境整備に積極的に取り組んでおります。地域限定職への転換制度やジョブリターン制度、女性が活躍できるよう時短勤務制度等の諸制度を設け働きやすい環境を整備しています。また、女性管理職候補の育成のため毎年女性総合職採用人数を定め積極的に採用活動に取り組んでいます。加えて、仕事と育児を両立できるよう定期的な情報提供、周知、啓蒙活動を継続実施していくことでより働きやすい環境の実現を目指しております。

男性の育児休業取得率については、2027年3月末までに掲げた「取得率30%以上」という目標に対し、2025年度実績は45.8%となり、目標を1年前倒しで達成いたしました。今後もこの実績を維持・向上に努めてまいります。

柔軟な働き方の促進については、正式導入したテレワーク制度やフレックスタイム制度が定着フェーズに入っております。今後も多様なライフスタイルに対応した新しい働き方を一層推進してまいります。

3. 健康経営

当社では、健康宣言[「明るく、楽しく、伸々と」いつまでも健康で生き活きと働ける会社を目指して]を掲げています。従業員に健康管理ツールを導入し、従業員自身の健康情報を見える化することで健康意識を高め、ウォーキングイベントの実施や健康コラムの発信等の様々な取り組みを通じて健康増進に努めてまいりました。

こうした継続的な活動により、当社は前年度に引き続き、2025年度においても健康経営優良法人の認定を更新いたしました。今後も従業員一人ひとりが健康で生き活きと働けるライフ・ワーク・バランスの取れた職場環境を整え、従業員並びにその家族の健康維持・増進をバックアップしてまいります。

4. ダイバーシティ

当社では多様な人材の確保のため、採用選考において性別、人種、障がいの有無、性的指向などに基づく差別を排除し、能力やポテンシャルに基づいて人材を選考しています。

女性総合職採用強化及びキャリア拡大のため、ライフ・ワーク・バランスの実現と長期的に活躍できる環境を整備しています。女性の優れた能力や経験を持つ人材を積極的に採用し組織の多様性を高めてまいります。

障がい者雇用率の向上のため「パートナー社員制度」を導入し、これまでの賃金体系の見直し、無期雇用への変更等安心して長期就労が出来る環境を整備しています。

また職場環境においてもハラスメント対応窓口、外部カウンセラー制度を設置し差別やハラスメントを無くす取り組みを実施しています。従業員の個性を尊重し公平かつ平等に扱われ、多様な人材が活躍できる環境づくりに努めてまいります。

(5) リスク管理

サステナビリティ委員会の下部組織である各分科会において、リスクと機会の特定、基本計画の策定を行うとともに、サステナビリティ施策の具現化をはじめ、各種施策の実施・展開を推進し、結果をサステナビリティ委員会に報告しています。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ施策に関する実行計画・進捗状況のモニタリング及び改善について審議し、その結果は、取締役会に報告されています。

また、サステナビリティ委員会には、環境分科会のほか、人材・安全分科会、ガバナンス分科会があり、ESGの視点から、事業戦略に係るリスクについて、統合的に管理しています。

事業戦略にサステナビリティを織り込むためのサイクル

サステナビリティ委員会にて討議された方針・目標・計画にもとづき、各分科会で具現化にむけた目標・計画を策定

各分科会で策定された目標・計画は、サステナビリティ委員会がサステナビリティ戦略として集約

サステナビリティ戦略は、中長期事業戦略として、各本部の事業戦略に反映

各分科会は、本部を横断して進捗の管理を行い、サステナビリティ委員会へ報告

(6)人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

当社では、上記「(4)人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

なお、当社においては、各指標のデータ管理及び具体的な取り組みを行っているものの、連結会社の全ての会社において行われてはいないため、連結会社全体における記載が困難であります。このため、次の指標に関する目標及び実績は、当社のものを記載しております。

指 標	目 標	実績 2024年度	実績 2025年度
RIXing Action Club参加者数（累計）	20名（2027年3月迄）	0名	12名
グローバル人材育成プログラム参加者数（累計）	35名（2027年3月迄）	0名	0名
RENS・新規ビジネスアイデア提案者数	30名（2027年3月迄）	0名	41名
女性管理職比率	5%（2027年3月迄）	3.5%	4.3%
男性育児休業取得率	30%（2027年3月迄）	13.6%	45.8%
健康診断受診率	100%継続	100%	100%
ストレスチェック受診率	100%（2031年3月迄）	87.8%	88.9%
健康経営優良法人	認定継続	認定	認定

2027年3月迄を目標とした指標に対する2025年度の取り組みおよび今後の取り組みについて

RIXing Action Club参加者数（累計）について、2025年度は12名でした。

今後の取り組み

2025年9月から1年半、各本部より選抜した12名を集めて取り組んでおり、2026年度は継続実施となります。実施後にレビューを行い、更に効果的な若手社員育成プログラムとして進化させる予定です。

グローバル人材育成プログラム参加者数（累計）について、2025年度は0名でした。

2025年度は参加者の選定方式やプログラム内容の見直しを検討し、海外研修プログラムを策定しました。

今後の取り組み

2026年度は研修希望者を選抜し2名が選出されました。インドとドイツへの研修プログラムを自身で計画し、自主性や異文化理解の促進を図ります。

RENS・新規ビジネスアイデア提案者数について、2025年度は41名でした。

今後の取り組み

年間アワード受賞者は3名となりました。今後は社員に対する更なる周知と新しいビジネスアイデアの創出にとどまらず、事業化まで発展できるような仕組みを構築して参ります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化に関するリスク

当社グループの主力商品である高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械及び部品の販売については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。設備投資動向は、販売先企業個々の経営状況並びに当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループに、より大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、通常の景気循環による設備投資の増減であれば限定的な影響となりますが、地政学リスクに起因した各地の紛争や米中対立に起因した不安定な国際情勢などによって全世界的に大幅な景気低迷が発生した場合、影響度は大きくなります。

(2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループの中期経営計画では、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、当社グループの海外売上高は全体の1割程度であり、リスクは限定的と考えております。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等を入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や、商品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、債権回収に支障が発生する可能性はありますが、当社の主要取引先はその多くが優良企業であり、影響は限定的と考えております。

(4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら全ての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、当社の取り扱う製品・商品は工場で使われる設備・機器であり、直接、最終顧客に渡る製品・商品ではないことから、保険でカバーできないほどの製造物責任賠償が発生する可能性はごく小さいと判断しております。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化及び資金運用を目的として時価のある株式を保有しており、株式相場の動向によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、株価の変動状況を考慮すると評価損が発生する可能性はありますが、保有株式の帳簿価額や保有額を考慮すると、影響は限定的と考えております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では関税政策の影響等により特に個人消費に景気の下押し圧力が見られたものの、活況なAI関連に対する投資が見られました。欧州では製造業の外需は落ち込みが見られましたが内需は底堅く推移し、中国では不動産市況の低迷の影響が継続して見られました。地域及び需要分野によって景況感に差がありますが、中東情勢の悪化による先行き不透明な状態が見られております。

また、日本経済は、訪日外国人数が継続して過去最高を記録し、サービス産業においては回復基調が見られました。製造業については、活況である半導体関連や人手不足に対応する設備投資等は継続して堅調に推移しました。ただ、世界動向と同様に中東情勢悪化の影響が顕在化し、先行き不透明な状態が見られております。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2026」に基づく施策に取り組んだ結果、2026年3月期連結業績は、売上高558億27百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益35億37百万円（同8.9%減）、経常利益38億97百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益31億80百万円（同11.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(鉄鋼業界)

同業界では、世界の動向として、経済発展が著しいインドにおいては粗鋼生産が前年同期比で継続して増加しましたが、世界最大の生産国である中国においては不動産不況の継続や中東情勢悪化の影響等により粗鋼生産に低迷が見られ、世界全体としては前年同期比で微減にて推移しました。日本の動向としては、人手不足による建設業回復の遅れ等が継続して影響し、粗鋼生産量は微減にて推移しました。

当社グループにおきましては、海外市場の更なる開拓に加え、生産比例品のみならず整備部門への営業活動にも注力した結果、製鋼工程及び熱延工程向けの設備機器の更新案件や製鉄所内の老朽設備のメンテナンス案件、電炉向けの設備機器の案件等により、売上が増加しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は158億22百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は20億25百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(自動車業界)

同業界では、世界の動向として、中国での新エネルギー車の生産・販売は税優遇措置終了等の影響もあり低迷が見られました。経済成長が著しいインドにおいては自動車生産量は継続して堅調に推移しました。日本の動向としては、前年同期と同水準にて推移しましたが、自動車メーカーにおける工場再編や中東情勢悪化による減産の兆しが見られました。

当社グループにおきましては、CASE市場で注目されている電池やモーター分野への営業・提案活動に注力した結果、電池製造工程向け設備機器の販売や製造工程向け搬送装置類の販売等により、前年同期比で売上が増加しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は121億79百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は13億66百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、世界の動向として、AI技術進歩に伴うロジック半導体の需要は増加しており、半導体販売額は増加しました。日本の動向としては、世界動向と連動したAI関連需要増加の恩恵を受け、半導体製造装置関連の売上は前年同期に比べて継続して増加しました。

当社グループにおきましては、修理・再生ビジネスに加え、現場・設備・保全部門に対する営業活動に注力した結果、半導体製造装置で使われる各種部材の販売が増加し、当社オリジナル品であるロータリージョイントの販売

も増加したこと等により、売上が増加しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は78億58百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は9億59百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、日本の動向として、自動車生産の回復に伴い、新車用タイヤの販売は前年同期比で増加しました。一方、市販用タイヤについては前年同期と同水準で推移しました。

当社グループにおきましては、開発部門への営業活動に加え、設備投資に関する営業活動に注力した結果、ユーティリティ設備のメンテナンス案件や海外のタイヤ製造工場向け設備部品の販売等の好調な要因はあったものの、前年同期に発生した大型案件が今期はなく、売上が減少しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は37億64百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は3億39百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

（工作機械業界）

同業界では、活況を呈するAI投資に関連する工作機械の受注が継続して増加しており、自動車向けについても増加傾向が見られた等、海外向けの工作機械受注は継続して堅調に推移しました。国内向けにおいては半導体関連に伴う需要が増加しましたが、トータルとしては前年同期と同水準で推移しました。

当社グループにおきましては、工作機械の5軸化・複合化の要求に対応する用途開発・機器の営業に加え、付帯設備の拡販活動に注力した結果、当社オリジナル品であるロータリージョイントの販売が増加したことや顧客での開発案件に寄与する装置の販売等により、売上が増加しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は26億33百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は6億36百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、中国での増産及び中東情勢の悪化が影響し、国内におけるエチレンの生産量が継続して低迷しました。

当社グループにおきましては、医薬・化粧品分野の開拓に加え、修理・再生ビジネスにも注力した結果、高機能材料メーカーでの能力増強投資に伴う設備機器の販売や生産ライン向け設備機器の販売等の好調な要因はあったものの、前期からの落ち込みを埋めるまでには至らず、売上が減少しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は22億52百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は2億45百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

（環境業界）

同業界では、環境装置関連の受注は前年同期に比べ減少しており、需要部門によって差が見られました。

当社グループにおきましては、近年重要視されている環境及びエネルギー産業、水処理関連事業への深耕に注力した結果、水処理関連事業向けに設備部品の販売や排水処理設備向けに当社オリジナル品の販売等の好調な要因はあったものの、前期からの落ち込みを埋めるまでには至らず、売上が減少しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は27億42百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益は2億31百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、紙類全体で需要の減少が継続して見られており、国内及び海外向け問わず紙類の生産は減少しました。

当社グループにおきましては、バイオマス素材であるCNF分野やエネルギー・ケミカル素材分野、既存設備のメンテナンス事業への深耕に注力した結果、ポンプ類やフィルター類といった生産活動における設備備品の販売は好調でしたが、前期からの落ち込みを埋めるまでには至らず、売上は減少しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は8億93百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は1億7百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

各段階損益の分析は次のとおりであります。

売上高は前年同期比で2.0%の増収となりました。売上総利益は利益率の高い当社オリジナル品の販売が伸び、前

年同期比で8.5%増となりました。販売費及び一般管理費は、新たな研究開発施設の稼働開始に伴う関連費用の増加や米国非連結係会社（RIX Machining and Manufacturing, LLC.）の業績悪化に伴い、同社に対する貸付金に対して貸倒引当金を計上したことなどにより、前年同期比で15.4%増となり、その結果、営業利益は前年同期比8.9%減となりました。

経常利益は持分法による投資利益が11百万円、為替差益が11百万円、前年同期比でそれぞれ増加したことなどにより、前年同期比7.2%減となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は旧本社土地建物の売却等により特別利益が前年同期比で7億17百万円増加したことなどにより前年同期比11.9%増となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	6,919,578	120.0

(注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。

2 金額は販売価格によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	16,981,089	105.2	3,752,073	144.7
自動車	12,466,984	103.3	2,226,749	114.8
電子・半導体	8,667,144	115.3	1,631,042	198.3
ゴム・タイヤ	3,814,127	92.6	881,342	105.9
工作機械	2,968,526	128.4	448,265	394.4
高機能材	2,810,159	121.3	716,210	451.2
環境	2,972,536	96.3	940,156	132.4
紙パルプ	1,054,227	118.2	210,566	423.7
その他	8,089,447	106.4	2,129,724	123.9
合計	59,824,243	106.7	12,936,129	144.7

(注) 1 当連結会計年度末における受注残高の集計につきましては、翌連結会計年度より稼働する新販売管理システムへの移行・データ整備に伴い、より精緻な情報の把握が可能となったため、前連結会計年度末と比較して受注残高が大きく増加しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 比較可能性を担保するため、旧販売管理システムに基づき算出した数値を下表に記載しております。

(参考)旧販売管理システムによる集計

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	16,352,118	101.3	3,123,102	120.4
自動車	12,270,501	101.7	2,030,266	104.7
電子・半導体	8,103,884	107.8	1,067,782	129.8
ゴム・タイヤ	3,679,323	89.4	746,537	89.7
工作機械	2,704,966	117.0	184,705	162.5
高機能材	2,574,356	111.2	480,406	302.7
環境	2,809,177	91.0	776,797	109.4
紙パルプ	986,784	110.6	143,124	288.0
その他	7,838,811	103.1	1,879,088	109.3
合計	57,319,924	102.3	10,431,810	116.7

(注) 金額は販売価格によっております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	15,822,331	101.2
自動車	12,179,853	103.9
電子・半導体	7,858,658	106.1
ゴム・タイヤ	3,764,855	97.3
工作機械	2,633,923	113.5
高機能材	2,252,678	88.7
環境	2,742,525	90.0
紙パルプ	893,359	97.2
その他	7,679,162	105.6
合計	55,827,347	102.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製鉄株	6,268,329	11.5	6,265,962	11.2

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し337億72百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億31百万円、売上債権が7億23百万円、棚卸資産が3億88百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.4%増加し137億33百万円となりました。これは主に有形固定資産が6億94百万円、無形固定資産が8億32百万円、投資有価証券が8億60百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、475億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し162億8百万円となりました。これは、主に未払消費税等が3億40百万円、契約負債が2億15百万円、未払費用が1億77百万円、その他が9億6百万円それぞれ増加し、一方で、仕入債務が18億57百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて42.9%増加し21億9百万円となりました。これは、主に繰延税金負債が4億46百万円、リース債務が1億47百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、183億17百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し291億87百万円となりました。これは、主に利益剰余金が21億57百万円、その他有価証券評価差額金が6億82百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

なお、当社グループではセグメントに資産を配分していないため、セグメントごとの財政状態の状況に関する記載は行っておりません。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、新規連結に伴う現金及び現金同等物2億41百万円増加の影響もあり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円増加し、67億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として13億43百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益45億85百万円、減価償却費8億15百万円、貸倒引当金の増加額3億37百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額19億4百万円、売上債権の増加額6億8百万円、法人税等の支払額15億22百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として3億79百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入9億15百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億36百万円、無形固定資産の取得による支出1億90百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として11億87百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額12億30百万円であります。

資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の長期借入金残高は2億94百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計20億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約による借入実行残高は

ありません。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

退職給付

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されています。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

5 【重要な契約等】

販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
リックス㈱ (提出会社)	N O K㈱	日本	オイルシールなどN O K製品の販売に関する代理店契約	1943年6月28日から 1945年6月27日まで (以後1年ごとの自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(研究開発費の金額)

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は336百万円であります。

(研究開発の内容)

当社グループの研究開発部門は総勢25名で構成され、2024年11月に開所したリックス協創センターを拠点に、スタートアップ企業様、お取引先企業様、大学・研究機関と協創による研究開発活動を推進しております。

研究開発の内容としましては、流体制御技術を核とした精密洗浄技術、トライボロジー技術、熱流体解析などの固有技術やこれまで蓄積した実験データを元に製造部門、営業部門、協力企業、公的研究機関と協力し、各事業の技術的な課題解決に取り組んでおります。

また、DXや自動化・省人化などをメインとした製品・ソリューションの開発を進めております。

加えて、「水素エネルギー活用促進に向けた高温水素下におけるクリーブ試験機」、「閉鎖循環型陸上養殖システム」、「連続細胞培養装置」など将来の社会課題に向けた自社オリジナル技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度において、研究開発活動の状況は以下の通りです。

精密洗浄技術では特殊内部形状のノズルを応用した新たな洗浄方式の開発に取り組んでおります。トライボロジー技術では、リックスの主力製品である回転継手に関わるシール材の基礎研究・新規開発などに注力しております。

また、デジタル関連機器の事業においては、産業向けIoT製品の開発や当社としては新規参入分野となる畜産向け自立走行ロボットの開発にも力を入れております。

「水素エネルギー活用促進に向けた高温水素下におけるクリーブ試験機」では九州工業大学様と「連続細胞培養装置」では九州大学様と共同研究を行っており、本年度も継続して同研究開発活動に取り組んで参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は2,239百万円であります。

当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、設備投資等は特定のセグメントに関連付けることができません。なお、事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産部門

当連結会計年度は当社福岡事業所及び子会社で品質の向上、製造原価の低減を主な目的とした554百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の生産設備158百万円、子会社の生産設備373百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 営業部門

当連結会計年度は当社営業拠点及び子会社で営業基盤の充実及び営業力強化を主な目的とした354百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の拠点展開に伴う支出215百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 研究開発部門

当連結会計年度は当社及び子会社で実験設備の強化を主な目的とした32百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の研究開発用機器類32百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 本社部門

当連結会計年度は当社及び子会社で将来の成長および事業基盤の強化・効率化を主な目的とした1,298百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の基幹システム投資971百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(注) 設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡県福岡市博多区)	全セグメント	全社管理業務用設備	126,227	15,193	- (-)	-	430,071	571,492	51
福岡事業所 (福岡県糟屋郡須恵町)		生産設備	265,954	147,163	136,059 (20,793.44)	-	120,823	670,000	98
リックス協創センター (福岡県糟屋郡粕屋町)		研究開発用設備	1,768,492	733	- (-)	-	198,885	1,968,110	28
中部テクニカルセンター (愛知県豊田市)		研究開発用設備	180,809	20,824	- (-)	1,794	45,617	249,045	15
営業所等(41ヵ所) (東京都千代田区他)		販売業務用設備	320,949	596	194,476 (8,765.54)	134,875	43,044	693,942	310
保養所・賃貸施設他 (大分県由布市他)	全社(共通)	厚生施設他	<25,967> 40,221	-	<194,585> 360,295 (32,628.26)	-	<96> 835	<220,649> 401,352	-
合計			<25,967> 2,702,653	184,510	<194,585> 690,831 (62,187.24)	136,669	<96> 839,277	<220,649> 4,553,943	502

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

- 4 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所等(41カ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	営業用車両	285台	1~7年	107,249	200,247

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エクノス㈱	福岡県福岡市博多区	全セグメント	販売業務用設備	125,257	-	- (-)	-	33,369	158,626	88
タイヨー軸受㈱	福岡県遠賀郡岡垣町		生産設備	184,033	89,907	- (-)	5,577	2,669	282,187	27
㈱ロッキーマシナリ	福岡県粕屋郡須恵町		生産設備	14,036	1,114	- (-)	-	932	16,083	11
リックステクノ㈱	愛知県豊田市		販売業務用設備	123,525	837	53,378 (1,798.42)	-	2,096	179,838	14
㈱ネクサスCT	神奈川県横浜市中区		販売業務用設備	-	-	- (-)	-	341	341	1
高研㈱	大阪府大阪市中央区		生産設備	7,533	4,022	21,700 (5,712.63)	-	3,935	37,191	21

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エクノス㈱	福岡県福岡市博多区	全セグメント	営業用車両	70台	1～5年	25,151	64,557

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ	全セグメント	生産設備	15,977	6,157	39,721 (4,770.80)	-	4,238	66,094	15
瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司	中国		生産設備	-	35,663	- (-)	-	6,134	41,797	30
瑞顧克斯貿易(上海)有限公司	中国		販売業務用設備	-	5,231	- (-)	-	497	5,729	9
RIX Europe GmbH	ドイツ		販売業務用設備	-	-	- (-)	-	562	562	4
瑞顧克斯工業(大連)有限公司	中国		生産設備	-	306,800	- (-)	-	8,726	315,526	33
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ		販売業務用設備	170	-	- (-)	-	3,551	3,721	20
RIX North America,LLC	米国		販売業務用設備	301	34,850	- (-)	134,233	15,168	184,554	22
RIX INDIA MANUFACTURING PVT.LTD.	インド		生産設備	296,023	133,459	- (-)	-	17,287	446,770	8

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月31日(注)		8,640,000		827,900	675,837	

(注) 2022年6月23日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、効力発生日を2022年8月31日として、資本準備金を675,837千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	22	112	51	15	10,962	11,173	
所有株式数(単元)	-	10,186	1,266	17,297	2,970	15	54,452	86,186	21,400
所有株式数の割合(%)	-	11.81	1.47	20.07	3.45	0.02	63.18	100.00	

(注) 1. 自己株式522,559株は、「個人その他」に5,225単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	875	10.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	528	6.51
リックス取引先持株会	福岡市博多区東比恵1-4-10	370	4.56
安井 玄一郎	福岡市南区	243	2.99
リックス従業員持株会	福岡市博多区東比恵1-4-10	236	2.91
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	2.36
園 田 和佳子	福岡市中央区	171	2.11
山 田 貴 広	福岡市城南区	162	2.01
国立大学法人九州大学	福岡市西区大字元岡744	130	1.60
安 井 龍之助	福岡市中央区	121	1.49
計		3,031	37.34

(注) 1. 上記のほか当社の保有の自己株式522千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 522,500		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,054,100	80,541	同上
単元未満株式	普通株式 21,400		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		80,541	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区東比恵 1-4-10	522,500	-	522,500	6.05
(相互保有株式) 株)ROCKY-ICHIMARU	福岡県筑後市常用601	36,000	-	36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2-15-8	6,000	-	6,000	0.07
計		564,500	-	564,500	6.53

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	37	117
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)	7,604	23,192	-	-
保有自己株式数	522,559		522,559	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫として、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業の経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株あたり7円を安定配当としつつ、連結配当性向40%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、2025年3月11日公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり、2026年3月期の中間・期末配当から、連結株主資本配当率(DOE)4.5%以上かつ連結配当性向40%以上を目標として、安定的な配当を実施する予定です。

以上を踏まえ、2026年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり93円（中間配当64円と合わせて年間157円）を、2026年6月25日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月12日 取締役会決議	519,516	64
2026年6月25日 定時株主総会決議（予定）	754,922	93

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を念頭に置き、経営の透明性、客観性の確保とスピーディーな経営の意思決定と業務執行が行えるよう、取締役会の活性化を図ってまいります。

企業統治の体制

<概要及び当該体制を採用する理由>

当社は、監査等委員会制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会、会計監査人、指名報酬諮問委員会および経営会議を設置しつつ、その補完機関として経営方針説明会を設置しております。

取締役会は7名の取締役（うち3名は監査等委員である社外取締役）で構成され、原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会は、会社経営における業務執行の意思決定および監督並びに重要事項に関する審議・報告を実施しております。

監査等委員会は常勤監査等委員1名および、弁護士1名を含む非常勤の監査等委員である社外取締役3名で構成され、毎月1回開催しております。独立した内部監査部門と連携して常勤監査等委員および非常勤監査等委員による監査を実施することで監査機能の強化を図っております。

当社は会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、半期ごとに半期報告会を、また期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催し、監査等委員会に対して報告しております。なお、報告会には、経理を主管する管理本部長が参加しております。

指名報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の選任・解任、取締役（監査等委員を除く。）の報酬等に関する事項、監査等委員である取締役の報酬限度額に関する事項等について審議し、取締役会へ答申します。取締役会決議により選任された3名以上の委員で構成され、委員長は独立社外取締役が務めます。

経営会議は、経営全般の業務執行に関する情報共有および重要事項の協議を行うため、毎月1回開催しております。

当社は経営方針説明会を年に1回3月に開催しております。取締役、執行役員、グループ会社社長、幹部社員参加の下、会社の中長期経営方針並びに年度方針について意思統一を図っております。

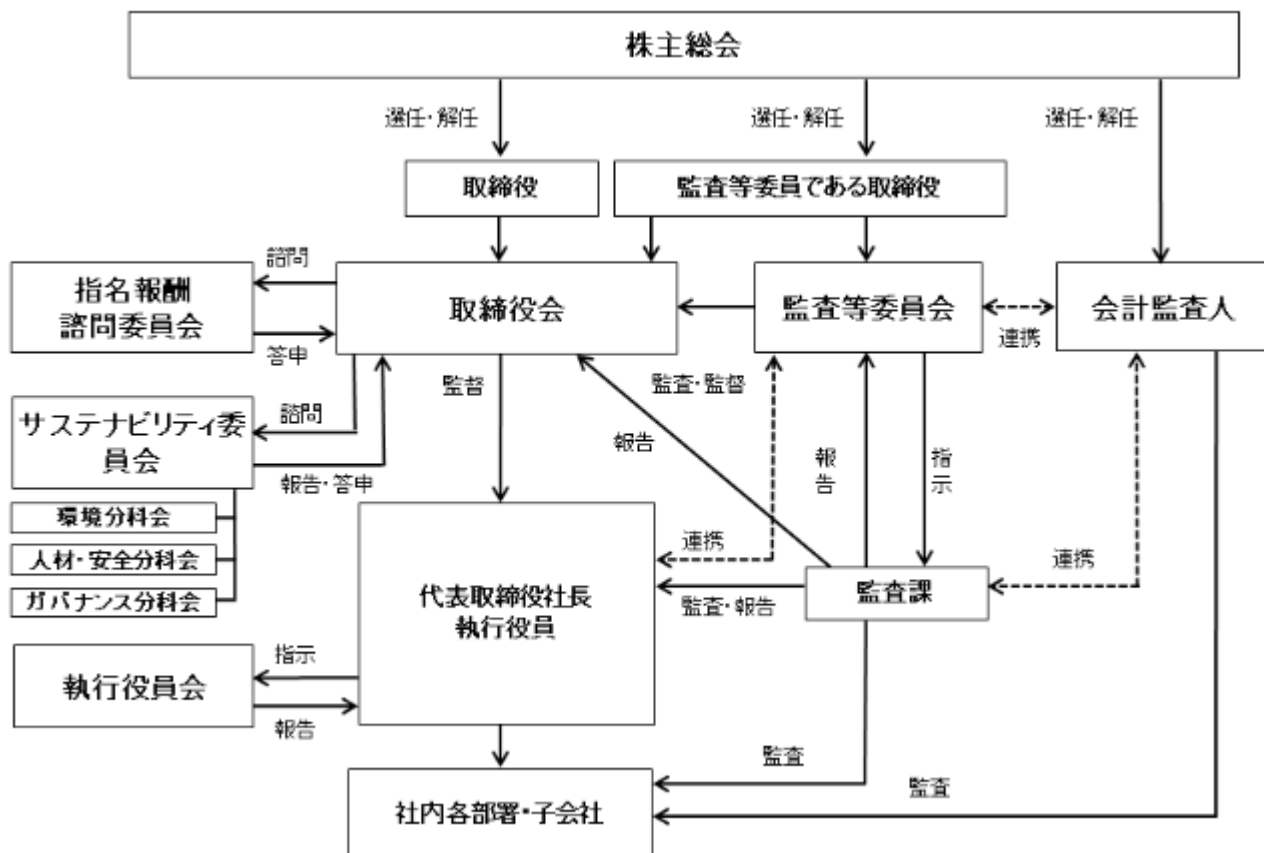
当該体制をとる理由は、当社の事業規模・事業内容から、企業運営の機動性・効率性と企業統治の有効性の両立を検討した結果、当該体制がより最適であると判断したためであります。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長または委員長構成員は○・オブザーバーは ）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬諮問委員会	経営会議	経営方針説明会
代表取締役社長執行役員	安井 卓					
代表取締役副社長執行役員	柿森 英明	○			○	○
取締役上席執行役員	大沢 賢司	○			○	○

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬諮問委員会	経営会議	経営方針説明会
取締役	中山 真一	○		○	○	○
社外取締役	植松 功	○	○			
社外取締役	大山 一浩	○	○	○		
社外取締役	佐藤 佳奈子	○	○	○		
上席執行役員	橋本 忠				○	○
上席執行役員	江頭 裕明				○	○
上席執行役員	伊佐 清人				○	○
上席執行役員	尾花 一郎				○	○
上席執行役員	和田 浩之				○	○
執行役員	藤井 俊介				○	○
執行役員	野中 健男				○	○
子会社社長						○
幹部社員						○

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



<その他の事項>

・内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は以下の通りであります。

(1) 当社の取締役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 当社および当社子会社(以下「当社グループ」という。)の取締役、執行役員および使用人は、企業活動を行ううえで、関係法令を遵守するとともに、社会の一員として、倫理・道徳に反することのないよう行動することを行動指針に掲げ、事業活動を行う。

2. 上記の実践のために、定款を除く全ての社内規程の上位規程として、「コンプライアンス規程」を定める。

当社グループの取締役、執行役員および従業員、その他グループ内の各事業所で業務を行うすべてのものは、これに基づいて法令を遵守し、高い倫理観を保持しながら企業活動を行うこととする。

3. 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を置き、取締役、執行役員、監査等委員、監査課、関係会社の社長、顧問弁護士で構成される委員会メンバーは、法令、定款に従って企業活動を実践することを随時必要に応じて指導する。

各メンバーは、コンプライアンス委員会の招集を委員長に対して請求することができる。

4. 監査課は、違反の事実を行動においてモニタリングし、速やかにコンプライアンス委員会へ報告する。

5. 法令違反その他コンプライアンス違反の予防、発見に努めるため「内部通報規程」を定め、内部通報制度の運用を行なう。法令・社内規程に違反する行為またはそのおそれがある行為を知った場合、内部通報規程に従い、社内窓口または社外窓口に通報または相談を行う。

6. 違反の事実についてその報告・相談・協力を行ったものに対し、不利益な処遇を行うことを規定によって禁じている。

7. 監査等委員会は監査課に指示して、会計監査と業務監査を行っている。業務が諸規程に準拠し、適正妥当に行われているかを実地監査している。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、定款、株主総会議事録、取締役会議事録等の会社運営の基本に関する文書(電磁的記録を含む。)については、文書規程に従って保存、管理している。

(3) 当社および当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

1. 会社に重大な影響を及ぼすと思われる重要な取引については、取締役会が審議、決定する。

2. 取引先の与信については、与信管理部門が定期的に審査を行い、一定の基準に従って許可する。

3. 海外子会社における重要な施策については、取締役会において審議、決定する。

(4) 当社の取締役、執行役員および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

1. 年1回の経営方針説明会において、代表取締役、各業務執行取締役および執行役員は、子会社の取締役および当社管理職に対して、グループ全体および各本部の年度の方針・目標を示し、その方針・目標を共有し、その達成のために効率的な方法を示達する。

2. 担当取締役および執行役員は、定期的に本部内会議を行い、業務の進捗を確認し、現在の課題に対する対策を検討し、その実行を指示する。その内容は、取締役会に報告される。

(5) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社担当取締役および執行役員は、子会社の取締役から毎月、会計報告・営業報告を受け、重要な案件について相互に意見交換を行い、また、当社担当取締役および執行役員が子会社の役員である場合には、役員会に出席し報告を受け、意見を述べている。担当取締役および執行役員は、取締役会でその結果を報告する。

- (6) その他の当社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1 . 当社と関係会社の取引条件を変更する場合、代表取締役社長の決裁をうける。
 - 2 . 関係会社規程に則り、取引が正常に行われ当社に不利益になるような取引を行わないこととする。
 - 3 . 海外子会社管掌の取締役をおき、海外子会社代表の業務執行を監視・監督する。
- (7) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 監査課を設置し、使用人（監査課員）を設けている。
- (8) 当社の使用人（監査課長）の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- 監査課は内部監査部門として業務執行取締役から独立した組織とし、監査等委員会が監査課に対して指示を行い、監査等委員会委員長へ監査報告を行うこととする。
- 代表取締役からの内部監査要請、相互の情報の提供、共有等については、監査等委員会を通じて監査課と連携をとることとする。
- 使用人に関する人事異動等については、監査等委員会の事前の承認を要する。
- (9) 当社の監査等委員会の上記(7)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査課は、監査等委員会委員長から指示を受け、監査等委員会委員長に対して報告を行う。
- 代表取締役が監査課に内部監査を行わせ、その報告を求める場合には、監査等委員会を介して報告を行わなければならない。
- (10) 当社の監査等委員への報告に対する体制
- イ 当社の取締役、執行役員および使用人が監査等委員に報告する体制
- 1 . 業務執行取締役および執行役員は、取締役会において担当する業務執行についての報告を行う。
 - 2 . 監査責任者または監査担当者は監査終了後、監査報告書を作成し、監査等委員会委員長に提出する。
 - 3 . 当社の取締役、執行役員および従業員は、法令等の違反行為、当社グループに重大な損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行うものとする。
- ロ 当社の子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けたものが監査等委員に報告するための体制
- 監査課は実施した子会社の内部監査の結果を監査等委員会委員長へ報告する。
- (11) 当社の監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 法令違反について的事实や当社が重大な損害を及ぼす恐れのある事実の報告を受けた者、又はその報告を行った者、その事実関係の確認に協力した者の秘密を厳守し、不利益な処遇を行ってはならないとしている。
- (12) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上し、会社に請求することができる。
- 当社は、監査等委員がその職務の執行について、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をした場合、当該費用又は債務が監査等委員の職務の執行に必要でない場合を除き、費用又は債務を処理する。
- (13) 監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会が選定する監査等委員は、当社グループの取締役および使用人に対しその職務の執行に関する事項の報告を求め、業務および財産の状況を調査する権限を有する。

・各機関の活動状況

(1) 取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
安井 卓	13回	13回
柿森 英明	13回	13回
大沢 賢司	13回	13回
中山 真一	10回	10回
植松 功	13回	13回
大山 一浩	13回	13回
佐藤 佳奈子	10回	9回

取締役会における主な検討事項は、中期経営計画の進捗状況及び新中期経営計画の策定、コーポレート・ガバナンスの強化、サステナビリティへの取組み、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等であります。

(2) 監査等委員会の活動状況

当事業年度において監査等委員会を15回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中山 真一	11回	11回
植松 功	15回	15回
大山 一浩	15回	15回
佐藤 佳奈子	11回	11回

当社の監査等委員会は、年間監査計画にもとづき開催し、監査方針・監査計画の決定、監査内容のレビュー、会計監査人の報告にもとづく審査等を行っております。

(3) 指名報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において指名報酬諮問委員会を2回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
中山 真一	2回	2回
植松 功	2回	2回
大山 一浩	2回	2回
佐藤 佳奈子	2回	2回

指名報酬委員会における主な検討事項は、取締役等の指名に関する事項、取締役等の報酬に関する事項であります。

・リスク管理体制の整備状況

当社は商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

・子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正性を確保するため、関係会社規定を定め、各社の指導、管理を行っております。また内部監査部門により子会社の監査を実施しており、さらに海外の子会社に対しては本社の管理部門より、子会社の指導育成に努め業務の適正性を確保しています。

<責任限定契約>

当社と社外取締役3名との間において、会社法第427条第1項に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

<役員等賠償責任保険(D & O保険)契約>

当社は取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D & O保険)契約を保険会社と締結しております。当該保険契約では、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填することとされています。ただし、法令違反の行為を認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事項が定められております。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

取締役に関する事項

・取締役の定数又は取締役の資格制限

当社の取締役(監査等委員である者を除く。)は15名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年6月23日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 6名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 14.29%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	安井 卓	1978年8月2日生	2003年4月 古河電気工業(株)入社 2006年4月 当社入社 2013年4月 当社事業開発本部事業企画部長 2014年6月 当社取締役事業開発本部事業企画部長 2014年10月 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業企画部長 2015年4月 当社取締役企画本部長 2015年10月 当社取締役企画本部長兼海外子会社管理部長 2016年4月 瑞麟斯貿易(上海)有限公司董事長 2016年10月 当社取締役営業本部副本部長 2019年4月 当社代表取締役社長 2022年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 2	49,471
代表取締役 副社長執行役員 企画本部長	柿森 英明	1957年7月22日生	1980年4月 当社入社 2006年1月 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2008年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2010年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長兼中部営業部長 2010年4月 リックステクノサービス(株)(現リックステクノ(株))代表取締役社長 2012年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 2012年6月 当社取締役営業本部兼海外営業統括部長 2014年7月 当社常務取締役営業本部長兼海外営業統括部長 2014年10月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外営業統括部長 2015年4月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外事業本部長 2015年5月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長 2015年12月 当社常務取締役営業本部長 2016年10月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 管理本部管掌 2017年4月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長 管理本部管掌 2018年6月 当社専務取締役企画本部長 2019年6月 当社取締役副社長兼企画本部長 2020年4月 当社代表取締役副社長兼企画本部長兼建設工事部長 2022年4月 当社代表取締役副社長兼企画本部長 2022年6月 当社代表取締役副社長執行役員企画本部長(現任)	(注) 2	21,036
取締役上席執行役員 管理本部長	大沢 賢司	1968年6月8日生	1991年4月 (株)オービック入社 1997年10月 西鉄運輸(株)入社 2001年11月 当社入社 2005年10月 当社経理本部経理部経理グループリーダー 2007年4月 当社経理本部経理部経理グループマネージャー 2010年4月 当社管理本部経理部経理グループマネージャー 2013年4月 当社管理本部経理部経理グループマネージャー兼財務グループマネージャー 2014年12月 当社管理本部経理部経理グループマネージャー 2022年4月 当社管理本部経理部長兼経理グループマネージャー 2023年4月 当社管理本部経理部長 2023年6月 当社取締役上席執行役員管理本部長兼経理部長(現任)	(注) 2	4,045

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (常勤監査等委員)	中山 真一	1970年1月4日生	1992年4月 当社入社 2016年10月 当社営業本部国内営業統括部鉄鋼事業部長 2018年10月 当社企画本部総務部総務部付部長 2023年10月 タイヨー軸受株式会社代表取締役社長 2024年4月 当社グローバル営業本部国内営業統括部西部営業部長 2025年4月 当社グローバル営業本部国内営業統括部西部営業部長兼業界戦略統括部Kプロリーダー 2025年6月 当社企画本部総務部担当部長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	植松 功	1962年1月17日生	1989年4月 弁護士登録(福岡県弁護士会) 1989年4月 近江法律事務所入所 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2023年7月 千代田ホールディングス㈱(社外監査役)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	大山 一浩	1956年1月25日生	1980年4月 ㈱日立製作所入社 2004年10月 同社電機システム事業部品質管理本部長 2009年4月 同社電力システム社電機システム事業部長 2014年4月 ㈱日立パワーソリューションズ常務取締役 2017年4月 同社専務取締役 2018年4月 株式会社日立製作所電機・パワーエレクトロニクス事業部長(出向) 2019年4月 株式会社日立パワーソリューションズ社長付 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年2月 株式会社日立パワーソリューションズシニアアドバイザー	(注)3	600
取締役 (監査等委員)	佐藤 佳奈子	1972年1月16日生	1999年5月 米国公認会計士カリフォルニア州試験合格 2005年10月 メリルリンチ日本証券株式会社プリンシパルインベストメント部シニアスペシャリスト 2007年7月 リーマン・ブラザーズ証券株式会社プロダクトコントロール部アシスタントバイスプレジデント 2008年10月 JPモルガン証券株式会社財務管理部リーガルエンティティコントローラー 2012年3月 ナイクシス日本証券株式会社経理部バイスプレジデント 2018年1月 エデルマンジャパン株式会社財務管理部フィナンシャルディレクター 2019年3月 株式会社ユーニード代表取締役(現任) 2019年6月 デロイトトーマツ税理士法人ビジネスプロセスソリューションズ部シニアマネージャー 2025年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2025年6月 株式会社バイオラックス補欠の監査等委員である社外取締役	(注)3	
計					75,152

- (注) 1. 取締役 植松功、大山一浩及び佐藤佳奈子は、社外取締役であります。
 2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 監査等委員である取締役の任期は、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 中山真一 委員 植松功 委員 大山一浩 委員 佐藤佳奈子

b. 2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等である取締役を除く。）3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下の通りとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 6名 女性 1名（役員のうち女性の比率 14.29%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長執行役員	安井 卓	1978年8月2日生	2003年4月 古河電気工業(株)入社 2006年4月 当社入社 2013年4月 当社事業開発本部事業企画部長 2014年6月 当社取締役事業開発本部事業企画部長 2014年10月 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業企画部長 2015年4月 当社取締役企画本部長 2015年10月 当社取締役企画本部長兼海外子会社管理部長 2016年4月 瑞顧斯貿易(上海)有限公司董事長 2016年10月 当社取締役営業本部副本部長 2019年4月 当社代表取締役社長 2022年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 2	49,471
代表取締役 副社長執行役員 企画本部長	柿森 英明	1957年7月22日生	1980年4月 当社入社 2006年1月 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2008年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2010年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長兼中部営業部長 2010年4月 リックステクノサービス(株)(現リックステクノ(株))代表取締役社長 2012年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 2012年6月 当社取締役営業本部兼海外営業統括部長 2014年7月 当社常務取締役営業本部長兼海外営業統括部長 2014年10月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外営業統括部長 2015年4月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外事業本部長 2015年5月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長 2015年12月 当社常務取締役営業本部長 2016年10月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 管理本部管掌 2017年4月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長 管理本部管掌 2018年6月 当社専務取締役企画本部長 2019年6月 当社取締役副社長兼企画本部長 2020年4月 当社代表取締役副社長兼企画本部長兼建設工事部長 2022年4月 当社代表取締役副社長兼企画本部長 2022年6月 当社代表取締役副社長執行役員企画本部長(現任)	(注) 2	21,036
取締役上席執行役員 管理本部長	大沢 賢司	1968年6月8日生	1991年4月 (株)オービック入社 1997年10月 西鉄運輸(株)入社 2001年11月 当社入社 2005年10月 当社経理本部経理グループリーダー 2007年4月 当社経理本部経理グループマネージャー 2010年4月 当社管理本部経理グループマネージャー 2013年4月 当社管理本部経理グループマネージャー兼財務グループマネージャー 2014年12月 当社管理本部経理グループマネージャー 2022年4月 当社管理本部経理部長兼経理グループマネージャー 2023年4月 当社管理本部経理部長 2023年6月 当社取締役上席執行役員管理本部長兼経理部長(現任)	(注) 2	4,045

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (常勤監査等委員)	中山 真一	1970年1月4日生	1992年4月 当社入社 2016年10月 当社営業本部国内営業統括部鉄鋼事業部長 2018年10月 当社企画本部総務部総務部付部長 2023年10月 タイヨー軸受株式会社代表取締役社長 当社グローバル営業本部国内営業統括部西部営業部長 2024年4月 当社グローバル営業本部国内営業統括部西部営業部長兼業界戦略統括部Kプロリーダー 2025年4月 当社企画本部総務部担当部長 2025年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	植松 功	1962年1月17日生	1989年4月 弁護士登録(福岡県弁護士会) 1989年4月 近江法律事務所入所 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2023年7月 千代田ホールディングス㈱(社外監査役)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	大山 一浩	1956年1月25日生	1980年4月 ㈱日立製作所入社 2004年10月 同社電機システム事業部品質管理本部長 2009年4月 同社電力システム社電機システム事業部長 2014年4月 ㈱日立パワーソリューションズ常務取締役 2017年4月 同社専務取締役 2018年4月 株式会社日立製作所電機・パワーエレクトロニクス事業部長(出向) 2019年4月 株式会社日立パワーソリューションズ社長付 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年2月 株式会社日立パワーソリューションズシニアアドバイザー	(注)3	600
取締役 (監査等委員)	佐藤 佳奈子	1972年1月16日生	1999年5月 米国公認会計士カリフォルニア州試験合格 2005年10月 メリルリンチ日本証券株式会社プリンシパルインベストメント部シニアスペシャリスト 2007年7月 リーマン・ブラザーズ証券株式会社プロダクトコントロール部アシスタントバイスプレジデント 2008年10月 JPモルガン証券株式会社財務管理部リーガルエンティティコントローラー 2012年3月 ナイクシス日本証券株式会社経理部バイスプレジデント 2018年1月 エデルマンジャパン株式会社財務管理部フィナンシャルディレクター 2019年3月 株式会社ユーニード代表取締役(現任) 2019年6月 デロイトトーマツ税理士法人ビジネスプロセスソリューションズ部シニアマネージャー 2025年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2025年6月 株式会社バイオラックス補欠の監査等委員である社外取締役	(注)3	
計					75,152

- (注) 1. 取締役 植松功、大山一浩及び佐藤佳奈子は、社外取締役であります。
 2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 監査等委員である取締役の任期は、2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 中山真一 委員 植松功 委員 大山一浩 委員 佐藤佳奈子

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役植松功は、近江法律事務所の弁護士であり、千代田ホールディングス株式会社の社外監査役であります。当社と近江法律事務所と千代田ホールディングス株式会社又個人との間に取引関係はありません。

社外取締役大山一浩は、(株)日立パワーソリューションズにおいてシニアアドバイザーとして勤務しておりましたが、2024年1月31日に退任しました。当社と(株)日立パワーソリューションズとの間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

社外取締役佐藤佳奈子は、株式会社ユニードの代表取締役であり、株式会社パイオラックスの補欠の監査等委員であります。当社と株式会社ユニードと株式会社パイオラックス又個人との間に取引関係はありません。

社外取締役植松功は弁護士としての法務関連分野における高度な専門的知識に基づき、当社の業務執行の業務執行に関する決定において妥当性および適法性の見地から適切な提言を行っております。

社外取締役大山一浩は、国内大手メーカーでの企業経営者としての豊富な経験、幅広い知識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を頂いております。

社外取締役佐藤佳奈子は、米国カリフォルニア州公認会計士の資格を持ち、長年の財務関連分野における高度な専門知識に基づき、グローバルの視点で当社の経営上有効な助言をいただいております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の選任状況については、独立性、中立性、経験などから見て適任者を選任できているものと考えております。

社外監査等委員と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行うほか、一部拠点について内部監査部門と同行し、監査を行っております。

内部統制部門との関係については、取締役会で内部統制に係る報告の聴取により内部統制状況の把握を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査については、常勤監査等委員1名が監査課と共同監査を実施しており、監査等委員会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役へ問題点の指摘を行っております。

当事業年度における監査等委員会の開催は15回であり、各監査等委員の出席状況は中山真一は、就任後開催された監査等委員委員会に11回中11回、植松功15回中15回、大山一浩15回中15回、佐藤佳奈子は、就任後開催された監査等委員会に11回中11回となっております。

監査等委員会における主な検討事項として、監査方針、会計監査人の選定、取締役会決議の内容及び決議に基づき、整備されている体制の構築および運用状況の確認を行っております。

また、常勤の監査等委員の活動として、会社の方針の確認、遂行状況の確認、代表取締役および各取締役との面談、社内重要会議への参加を実施しています。

内部監査の状況

当社の内部監査は独立組織である監査課が担当し、専任者2名が実施しております。監査の実施に当たっては、期首に作成した監査の年度方針及び監査計画に基づき、営業所（全国38ヶ所）をはじめとする各拠点の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無並びに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果については、定期的に代表取締役社長執行役員、取締役会、監査等委員会に直接報告しております。

内部監査部門及び常勤監査等委員は通常共同監査を行っており、監査状況、監査結果についての意思疎通を密に行うなど、相互補完により監査内容と監査効率の向上を図っています。

会計監査人との関係については、内部監査部門、常勤監査等委員ともに会計監査人の往査、実査に同行立会するとともに、会計監査の状況については随時報告を受けております。

内部監査と内部統制部門の連携については、内部監査部門が内部統制のモニタリングを担当しており、モニタリングの結果を内部統制部門に報告するほか、内部監査報告書を内部統制部門に回付し、内部統制上の問題点などについて意見交換を行っております。

監査等委員と内部統制部門の連携については、監査等委員は取締役会において内部統制部門の報告を聴取し、内部統制上の問題点と改善状況の把握を行うとともに、監査等委員会監査で内部統制上の問題点を発見した場合には、内部統制部門への指摘を行うこととしております。

会計監査と内部統制部門との連携については、内部統制部門は内部統制監査結果の報告を受けるほか、会計監査で内部統制上の問題点が発見された場合、会計監査人より問題点の報告を受けることで内部統制の強化を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

37年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 福本 千人

指定有限責任社員 業務執行社員 内野 健志

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名 その他12名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針としては、監査実績、規模、監査品質の保証体制など監査法人としての体制が整っていること、及び監査報酬が妥当な水準であることなどの項目を考慮し、選定しております。

会計監査人の解任もしくは不再任については、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当す

ると認められる場合、監査等委員会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合には、監査等委員会規則に則り「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

f. 監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

監査法人の評価については、常勤監査等委員が社団法人日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に評価を実施し、監査等委員会において当該評価結果を検討、承認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,900		40,387	
連結子会社				
計	37,900		40,387	

(注) 1. 前連結会計年度の上記報酬の額に、追加報酬の額が1,200千円含まれております。
 2. 当連結会計年度の上記報酬の額に、追加報酬の額が787千円含まれております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会が会計監査人の報酬等に対して会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査法人から提示された監査報酬について、同規模他社での監査報酬水準、監査計画における監査工数見積り、監査実績などを検討し、妥当な監査報酬水準であると判断したことによります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。当該方針は2026年6月25日開催予定の取締役会決議事項であり、基本方針として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬及び業績連動報酬並びに非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）により構成し、監督機能を担う取締役（監査等委員）は、固定報酬により構成することと定めております。それぞれの内容は下記のとおりです。

1. 固定報酬

固定報酬については、当社の従業員給与が概ね上場会社の平均水準であることから、役員報酬についても上場会社における役員報酬の平均的な水準を目安としております。個人別の支給額及び支給時期については、役職別の固定報酬基準額及び基準額の10%の範囲内での加減額を、毎年6月株主総会後に月例で支給しております。

なお、固定報酬である役職別の報酬基準額及び加減額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長執行役員安井卓がその具体的内容について委任を受け決定しております。権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには代表取締役社長執行役員が最も適しているためです。

2. 業績連動報酬

業績連動報酬については、固定報酬の概ね80%を上限とし、業績連動役員賞与として支給しております。業績連動役員賞与については役員に対しての利益配分との考え方から毎年、取締役会の決議により、業績連動役員賞与及びそれに係る社会保険料、並びに販売費及び一般管理費に計上される控除対象外仕入消費税額及び事業税を控除する前の当社単体の税引前当期純利益に対しての支給率、配分方法、上限額を決定しております。

なお、業績連動役員賞与の算定基準である当事業年度における業績連動役員賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税の金額を控除する前の当社単体の税引前当期純利益は4,518,894千円であり、業績連動役員賞与額は上限額の58,800千円であります。

3. 非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）

非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）については、毎年、当社と取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結したうえで、役位別に決定された基準額相当の当社普通株式を交付いたします。

譲渡制限期間は、株主価値の共有及び株価の上昇を中長期にわたり実現するため、株式交付日から当社取締役を退任する日までの期間としております。

（割当株式数及び報酬支給額の決定）

各割当対象者に対して各対象期間に割り当てられる譲渡制限株式の数（以下、「割当株式数」という。）は、以下に定める計算式を基準に算定し、発行又は処分に係る取締役会において定める。なお、当該計算式に用いる報酬の額（以下、「報酬基準額」という。）及び1株当たりの譲渡制限株式の価格については、以下の通り算出する。

[割当株式数を求める計算式]

割当株式数 = 個人別の報酬基準額 ÷ 1株あたりの譲渡制限株式の価格

（注1）計算上、1株未満の株数が生じた場合は、これを切り上げる。

（注2）個人別割当株式数の合計が30,000株を超える場合は、次に定める計算式を基準に算出する。

個人別割当株式数の合計・・・A

個人別割当株式数・・・B

30,000株 × (B ÷ A)

[代表取締役の報酬基準額を求める計算式]

個人別の報酬基準額 = 割当日時点の報酬月額 × 2.2

[代表取締役を除く割当対象者の報酬基準額を求める計算式]

個人別の報酬基準額 = 割当日時点の報酬月額 × 1.7

（注1）1円未満の金額は切捨て

（注2）報酬月額には特別手当を除く

[譲渡制限株式の価格]

発行又は処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値とする。）を基礎とした、当該譲渡制限株式を引き受ける割当対象者に特に有利な金額とされない範囲で当社取締役会において決定する。

上記の報酬額及び算定方式については、その妥当性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める任意の諮問委員会（指名報酬諮問委員会）を設置し、その諮問を受けることで独立社外取締役の適切な関与・助言を得ております。

当事業年度に係る個人別の報酬等の内容は、2026年6月25日開催予定の取締役会決議事項である決定方針と実質的には同じものであるため、取締役会は、決定方針に沿うものであると判断いたします。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、取締役（監査等委員である取締役を除く）については2018年6月27日、監査等委員である取締役については2024年6月27日であり、その決議内容は取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は年額300百万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額50百万円以内としております。また、2022年6月23日開催の第76回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、上記の取締役の報酬額の範囲内にて、譲渡制限付株式報酬の額として年額30百万円以内、株式数の上限を年30,000株以内とすることを決議いただいております。

なお、2026年6月25日開催予定の取締役会において、取締役（監査等委員を除く）に対し、下記算定方式による2027年3月期に係わる業績連動役員賞与を支給することを決議する予定であります。

（算定方式）

- ・業績連動役員賞与の総額は、下記 規定の税引前当期純利益に1.30%を乗じた金額（千円未満の端数は切り捨て）とし、58,800千円を超えない金額とする。なお、下記 規定の税引前当期純利益が150百万円未満の場合には業績連動役員賞与は支給しない。
- ・上記 の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に業績連動役員賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される控除対象外仕入消費税額及び事業税の金額を加算した金額をいう。
- ・各取締役への配分方法は次の通りとする。

$$\text{各取締役の配分額} = \text{利益連動賞与総額} \times \text{各取締役のポイント} \div \text{取締役のポイント合計}$$

取締役の役職別ポイント

代表取締役社長執行役員	42.0
代表取締役副社長執行役員	38.0
取締役上席執行役員	20.0

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	157,530	83,595	58,800	15,135	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15,330	15,330			2
社外役員	15,750	15,750			4

(注) 1. 取締役(監査等委員を除く。)に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬15,135千円であります。

2. 上記の取締役の支給人員には、2025年6月26日開催の第79回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、投資先が取引先であるかどうかで区分しています。その保有判断については純投資目的であれ、純投資目的以外の目的であれ、運用利回りを期待していることは同じであり、一定の配当利回りを保有する基準としていますが、取引先の株式については、取引の重要性も考慮しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外での株式の保有は、業務提携、取引の維持・強化及び保有する株式の安定等の保有目的の合理性があること以外原則として行わないことを基本的な方針としています。また、新規保有については顧客の取引先持株会による取得以外原則として行わないこととしています。

政策保有目的の株式であっても、同時に資金運用目的も合わせた保有と考えており、運用による利回りについては継続的にチェックしております。

当社は政策保有株式について、保有する意義や合理性が認められない場合には、市場への影響を含め各種考慮すべき事情に配慮したうえで、原則売却します。

検証の内容については、毎期、保有銘柄について配当利回りや営業取引の状況を確認し、利回り基準として、当社の資金調達コストの2倍以上の利回りが見込めない銘柄については、営業取引の重要性を勘案しながら、原則として売却いたします。営業取引の重要性については、年間取引高50百万円を目安とします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	12	47,785
非上場株式以外の株式	22	1,806,988

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	30	取引関係強化
非上場株式以外の株式	12	16,126	取引関係強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	2,520

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
イーグル工業(株)	124,813	124,813	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	有
	354,968	244,383		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	74,915	74,915	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無(注)1
	277,634	156,572		
N O K(株)	94,280	93,243	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	264,031	204,155		
(株)I H I	56,694	8,051	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得及び株式分割による増加	無
	177,905	83,094		
日本製鉄(株)	233,122	45,605	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得及び株式分割による増加	無
	134,255	145,710		
(株)ひろぎんホールディングス	68,000	68,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	116,892	82,382		
(株)神戸製鋼所	56,313	54,875	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	106,431	94,934		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	13,432	13,432	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無(注)2
	79,154	52,801		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)カナデン	31,918	31,417	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	65,401	46,278		
旭化成(株)	23,918	23,521	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	36,093	24,627		
J F E ホールディングス(株)	19,232	18,513	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	34,916	33,870		
オイレス工業(株)	13,919	13,525	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	33,197	30,500		
大王製紙(株)	29,470	28,627	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	30,148	23,560		
特種東海製紙(株)	18,725	6,100	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得及び株式分割による増加	無
	29,998	21,380		
(株)中山製鋼所	45,547	42,751	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	27,920	31,635		
王子ホールディングス(株)	15,833	15,833	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	13,415	9,930		
住友重機械工業(株)	2,080	2,080	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	9,792	6,344		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ノリタケ	2,000	1,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。 (増加理由)株式分割による増加	有
	6,230	3,500		
イチカワ(株)	1,020	1,020	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	3,666	1,938		
月島ホールディングス(株)	1,210	1,210	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	3,253	2,069		
中越パルプ工業(株)	500	500	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	919	709		
日本製紙(株)	600	600	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2025年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準(配当利回り、営業取引高等)を満たしています。	無
	761	604		
中外炉工業(株)		2,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)当社の政策保有株式基準を満たしていないため、順次売却を進めています。 (減少理由)当事業年度に全株式を売却	無
		7,380		

(注) 1.(株)西日本フィナンシャルホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)西日本シティ銀行は当社株式を保有しております。

2.(株)ふくおかフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)福岡銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	9,000	1	9,000
非上場株式以外の株式	9	718,565	9	579,551

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	576		
非上場株式以外の株式	21,334		620,289

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有又 は売却に関する方針

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人材戦略に関する基本方針につきましては、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (4) 人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略」をご覧ください。

当社グループの給与決定基本方針としては、各国の法令を遵守した労務管理のもと、最低賃金の規定を遵守するだけでなく、それを上回る生活賃金以上の支払いの実現に努めております。また、社員が安心して仕事に集中できるように、さまざまな制度・手当を用意します。さらに、同一労働同一賃金の考え方を尊重し、公正な賃金の支払いに努めます。

当社では、経営戦略や経営目標と連動した人事評価および報酬制度を運用し、個人の能力開発の促進と組織の課題解決力の向上を通じて、「RIXing Actionを实践でき、環境変化にも対応できる人材」の育成実現を目指しております。

従業員の給与等の額及び内容は、役割等級制度と評価制度に基づき、公平かつ納得性の高いプロセスを経て決定しております。任されている役割の大きさに応じて処遇する役割等級制度を導入しており、業務遂行に必要なノウハウ、課題解決の難易度、達成責任の3要素から役割の大きさ(ジョブサイズ)を測定し、それに基づいた役割等級を設定しています。評価制度においては、各人が掲げた目標に対するプロセスと成果について評価を実施し、昇給に適正に反映させる仕組みを構築しております。

賞与においては、会社業績を反映する業績連動賞与の仕組みを採用しており、個人の考課に応じた評価を賞与額へ反映させることにより、会社の業績向上へつなげております。

こうした役割と成果に基づく人事評価および報酬制度の運用を通じて、個人の能力開発を継続的に促進し、組織全体の課題解決力へと直結させることで、組織の目標達成と経営戦略の実現へとつなげてまいります。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	805

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
502	37.4	11.0	7,726	6.7

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	502

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用労働者 (注3)	パート・有期労働者 (注4)	
4.3	45.8	73.9	76.3	55.4	当社は賃金体系、制度上の違いはありませんが、職種間や総合職比率において男女差があり賃金差異が生じています。また、継続雇用者(パート・有期労働者)に女性が少ないため、賃金差異が生じています。

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 正社員雇用労働者には女性短時間勤務者を含みます。
- 4 パート・有期労働者には継続雇用者を含みます。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催しているセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,176,129	8,407,138
受取手形	327,132	160,969
電子記録債権	3,839,305	4,380,731
売掛金	15,934,278	16,282,374
商品及び製品	2,572,541	2,695,299
仕掛品	622,885	824,925
原材料及び貯蔵品	246,256	309,487
前払費用	124,132	138,731
その他	568,011	578,662
貸倒引当金	2,272	6,091
流動資産合計	32,408,401	33,772,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,431,551	³ 5,891,826
減価償却累計額	¹ 2,303,080	¹ 2,422,313
建物及び構築物(純額)	3,128,470	3,469,512
機械装置及び運搬具	2,088,201	2,424,665
減価償却累計額	¹ 1,471,685	¹ 1,635,282
機械装置及び運搬具(純額)	616,516	789,383
工具、器具及び備品	1,803,405	2,054,499
減価償却累計額	¹ 1,268,734	¹ 1,466,559
工具、器具及び備品(純額)	534,671	587,940
土地	729,160	³ 805,631
リース資産	318,169	540,151
減価償却累計額	¹ 195,426	¹ 263,671
リース資産(純額)	122,742	276,480
建設仮勘定	294,385	191,558
有形固定資産合計	5,425,947	6,120,506
無形固定資産		
その他	793,746	1,626,678
無形固定資産合計	793,746	1,626,678
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 3,836,028	^{2, 3} 4,696,192
長期貸付金	560,705	543,003
差入保証金	267,476	371,222
保険積立金	80,493	93,078
退職給付に係る資産	212,508	463,285
繰延税金資産	13,606	31,599
その他	² 235,336	² 141,928
貸倒引当金	20,395	354,088
投資その他の資産合計	5,185,760	5,986,221
固定資産合計	11,405,453	13,733,406
資産合計	43,813,854	47,505,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	611,046	54,647
電子記録債務	3 6,270,522	3 4,189,444
買掛金	3 5,257,290	3 6,037,306
短期借入金	1,410,672	1,515,000
1年内返済予定の長期借入金	21,600	3 32,316
リース債務	33,301	43,768
未払費用	1,062,672	1,240,420
未払法人税等	783,142	835,239
未払消費税等	79,130	419,526
未払役員賞与	113,972	78,688
契約負債	209,291	424,390
その他	431,989	1,337,991
流動負債合計	16,284,631	16,208,739
固定負債		
長期借入金	205,600	3 294,784
リース債務	115,932	263,853
繰延税金負債	171,272	618,067
役員退職慰労引当金	91,918	81,188
退職給付に係る負債	734,843	657,760
資産除去債務	64,220	110,445
その他	91,959	83,109
固定負債合計	1,475,746	2,109,208
負債合計	17,760,378	18,317,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,102,776	1,117,875
利益剰余金	22,376,851	24,534,334
自己株式	591,232	582,959
株主資本合計	23,716,294	25,897,150
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,152,195	1,835,071
為替換算調整勘定	607,696	711,688
退職給付に係る調整累計額	21,997	253,268
その他の包括利益累計額合計	1,781,889	2,800,028
非支配株主持分	555,292	490,506
純資産合計	26,053,476	29,187,685
負債純資産合計	43,813,854	47,505,634

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高	1	54,727,738	1	55,827,347
売上原価	3	41,134,876	3	41,079,358
売上総利益		13,592,862		14,747,988
販売費及び一般管理費	2, 3	9,710,722	2, 3	11,210,327
営業利益		3,882,139		3,537,661
営業外収益				
受取利息		48,581		35,895
受取配当金		108,640		114,974
持分法による投資利益		33,563		44,758
不動産賃貸料		20,949		20,874
為替差益		39,491		51,398
投資事業組合運用益		4,632		2,745
仕入割引		23,491		13,477
その他		52,597		93,123
営業外収益合計		331,947		377,248
営業外費用				
支払利息		10,894		13,788
その他		5,811		4,067
営業外費用合計		16,705		17,855
経常利益		4,197,381		3,897,054
特別利益				
固定資産売却益	4	8,672	4	820,092
投資有価証券売却益		120,620		7,076
保険解約返戻金		-		11,288
受取和解金		-		8,795
特別利益合計		129,293		847,252
特別損失				
固定資産売却損	5	163	5	40
固定資産除却損	6	1,438	6	13,058
投資有価証券評価損		99,303		47,381
関係会社出資金評価損		-		89,825
在外子会社における送金詐欺損失		76,544		-
訴訟関連費用		-		8,050
特別損失合計		177,450		158,357
税金等調整前当期純利益		4,149,224		4,585,949
法人税、住民税及び事業税		1,297,672		1,522,360
法人税等調整額		38,229		17,979
法人税等合計		1,259,442		1,504,381
当期純利益		2,889,781		3,081,568
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()		48,468		98,718
親会社株主に帰属する当期純利益		2,841,313		3,180,286

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	2,889,781	3,081,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,288	720,521
為替換算調整勘定	239,019	105,792
退職給付に係る調整額	33,501	231,271
持分法適用会社に対する持分相当額	2,071	8,290
その他の包括利益合計	1 67,157	1 1,065,876
包括利益	2,956,939	4,147,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,890,099	4,198,425
非支配株主に係る包括利益	66,839	50,981

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,083,828	20,540,474	601,895	21,850,307
当期変動額					
剰余金の配当			1,004,937		1,004,937
親会社株主に帰属する当期純利益			2,841,313		2,841,313
自己株式の処分		18,947		10,685	29,633
自己株式の取得				22	22
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動					-
資本移動に伴う持分の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	18,947	1,836,376	10,662	1,865,986
当期末残高	827,900	1,102,776	22,376,851	591,232	23,716,294

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,290,735	386,869	55,498	1,733,103	489,772	24,073,183
当期変動額						
剰余金の配当						1,004,937
親会社株主に帰属する当期純利益						2,841,313
自己株式の処分						29,633
自己株式の取得						22
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						-
資本移動に伴う持分の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,540	220,827	33,501	48,786	65,519	114,305
当期変動額合計	138,540	220,827	33,501	48,786	65,519	1,980,292
当期末残高	1,152,195	607,696	21,997	1,781,889	555,292	26,053,476

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,102,776	22,376,851	591,232	23,716,294
当期変動額					
剰余金の配当			1,233,185		1,233,185
親会社株主に帰属する当期純利益			3,180,286		3,180,286
自己株式の処分		14,801		8,390	23,192
自己株式の取得				117	117
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動			210,382		210,382
資本移動に伴う持分の変動		297			297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	15,098	2,157,483	8,273	2,180,855
当期末残高	827,900	1,117,875	24,534,334	582,959	25,897,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,152,195	607,696	21,997	1,781,889	555,292	26,053,476
当期変動額						
剰余金の配当						1,233,185
親会社株主に帰属する当期純利益						3,180,286
自己株式の処分						23,192
自己株式の取得						117
連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動						210,382
資本移動に伴う持分の変動						297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	682,875	103,991	231,271	1,018,138	64,785	953,353
当期変動額合計	682,875	103,991	231,271	1,018,138	64,785	3,134,209
当期末残高	1,835,071	711,688	253,268	2,800,028	490,506	29,187,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,149,224	4,585,949
減価償却費	536,066	815,203
未払役員賞与の増減額（ は減少）	9,256	35,284
退職給付に係る資産及び負債の増減額（ は減少）	18,376	4,737
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,843	10,730
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,360	337,512
受取利息及び受取配当金	157,221	150,870
支払利息	10,894	13,788
為替差損益（ は益）	3,104	50,962
持分法による投資損益（ は益）	33,563	44,758
有形固定資産売却損益（ は益）	8,508	820,051
有形固定資産除却損	1,438	13,058
投資有価証券売却損益（ は益）	120,620	7,076
投資有価証券評価損益（ は益）	99,303	47,381
投資事業組合運用損益（ は益）	4,632	2,745
在外子会社における送金詐欺損失	76,544	-
保険解約返戻金	-	11,288
関係会社出資金評価損	-	89,825
受取和解金	-	8,795
訴訟関連費用	-	8,050
売上債権の増減額（ は増加）	1,115,972	608,397
棚卸資産の増減額（ は増加）	13,750	304,291
その他の資産の増減額（ は増加）	136,917	123,866
仕入債務の増減額（ は減少）	748,277	1,904,855
未払消費税等の増減額（ は減少）	118,864	409,658
その他の負債の増減額（ は減少）	148,863	489,134
小計	4,139,002	2,720,850
利息及び配当金の受取額	157,799	158,625
利息の支払額	10,852	13,801
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	76,544	-
和解金の受取額	-	8,795
訴訟関連費用の支払額	-	8,050
法人税等の支払額	1,081,975	1,522,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,127,428	1,343,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,820,459	2,009,748
定期預金の払戻による収入	1,296,862	2,005,205
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,634,807	1,036,872
有形固定資産の売却による収入	12,771	915,736
無形固定資産の取得による支出	383,045	190,956
投資有価証券の取得による支出	28,668	30,429
投資有価証券の売却及び償還による収入	223,786	16,893
貸付けによる支出	95,408	60
貸付金の回収による収入	70,153	64,885
その他の支出	62,427	121,763
その他の収入	11,102	7,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,310,142	379,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,845,451	22,898,776
短期借入金の返済による支出	26,877,185	22,794,241
長期借入金の返済による支出	31,592	25,172
リース債務の返済による支出	31,785	45,980
自己株式の取得による支出	22	117
自己株式の売却による収入	29,633	23,192
配当金の支払額	1,003,831	1,230,242
非支配株主への配当金の支払額	1,320	1,320
その他	-	12,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070,653	1,187,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,722	129,343
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183,645	93,954
現金及び現金同等物の期首残高	6,751,700	6,568,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	241,671
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	37,257
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,568,055	1 6,753,029

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

エクノス(株)

タイヨー軸受(株)

(株)ロッキーケミカル

リックステクノ(株)

(株)ネクサスCT

高研(株)

SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.

RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.

瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

RIX Europe GmbH

RIX North America,LLC

RIX INDIA MANUFACTURING PVT.LTD.

当連結会計年度より、非連結子会社であった高研(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

ライベックス(株)

RIX WOJJEON KOREA CO.,LTD.

PT.RIX ORIENT INDONESIA

RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.

RIX Machining and Manufacturing,LLC

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)ROCKY-ICHIMARU

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ライベックス(株)

RIX WOJJEON KOREA CO.,LTD.

PT.RIX ORIENT INDONESIA

RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.

RIX Machining and Manufacturing,LLC

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.、瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、RIX Europe GmbH、瑞顧克斯工業(大連)有限公司、及びRIX North America,LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

主として移動平均法

b 製品、仕掛品

主として移動平均法

c 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア. リース資産以外の有形固定資産

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

イ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

ア．リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

イ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれるものが発生し、かつその損失額を合理的に見積ることができる場合は、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。またエクノス(株)については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っております。このような製商品の販売については、製商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。ただし、一部の国内販売において、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

輸出販売については、契約で合意されたインコタームズ等の貿易条件に基づき、貨物のリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

また、商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取れる額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定してお

ります。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	873,784千円	690,564千円
その他(出資金)	94,908千円	0千円

3 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	110,104千円
土地	- 千円	53,378千円
投資有価証券	388,260千円	527,340千円
合計	388,260千円	690,822千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
電子記録債務	854,920千円	818,673千円
買掛金	240,966千円	258,819千円
1年内返済予定長期借入金	- 千円	10,716千円
長期借入金	- 千円	110,784千円
合計	1,095,886千円	1,198,993千円

1 保証債務

連結会社以外の会社の取引上の債務に対して、次のとおり根保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.	10,989千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料手当	3,274,638千円	3,473,279千円
賞与	1,524,452千円	1,767,500千円
役員賞与	125,389千円	91,646千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,843千円	20,280千円
貸倒引当金繰入額	7,719千円	337,893千円
退職給付費用	110,371千円	144,498千円
賃借料	761,779千円	878,682千円
試験研究費	93,959千円	89,806千円
減価償却費	364,192千円	573,843千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
研究開発費	317,103千円	336,250千円

販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	221千円	8,016千円
機械装置及び運搬具	8,304千円	280千円
工具、器具及び備品	147千円	74千円
土地	- 千円	811,719千円
合計	8,672千円	820,092千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	163千円	5千円
工具、器具及び備品	- 千円	35千円
合計	163千円	40千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	806千円	96千円
機械装置及び運搬具	75千円	283千円
工具、器具及び備品	485千円	600千円
リース資産	- 千円	108千円
電話加入権	- 千円	11,538千円
ソフトウェア	71千円	432千円
合計	1,438千円	13,058千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	51,629千円	1,081,766千円
組替調整額	120,620千円	7,076千円
法人税等及び税効果調整前	172,250千円	1,074,690千円
法人税等及び税効果額	35,961千円	354,168千円
その他有価証券評価差額金	136,288千円	720,521千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	239,019千円	105,792千円
組替調整額	- 千円	- 千円
法人税等及び税効果調整前	239,019千円	105,792千円
法人税等及び税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	239,019千円	105,792千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	31,099千円	343,713千円
組替調整額	16,661千円	6,779千円
法人税等及び税効果調整前	47,760千円	336,933千円
法人税等及び税効果額	14,259千円	105,662千円
退職給付に係る調整額	33,501千円	231,271千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,071千円	8,290千円
その他の包括利益合計	67,157千円	1,065,876千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000	-	-	8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	551,303	7	9,684	541,626

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7株
 取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 9,684株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	575,113	71.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月12日 取締役会	普通株式	429,823	53.00	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	713,668	88.00	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000	-	-	8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	541,626	37	7,604	534,059

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37株
 取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 7,604株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	713,668	88.00	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	519,516	64.00	2025年9月30日	2025年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	754,922	93.00	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	8,176,129千円	8,407,138千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,608,074千円	1,654,108千円
現金及び現金同等物	6,568,055千円	6,753,029千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、当社の東海営業所、加古川営業所、福山営業所及び四国営業所の建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	4,290千円	68,916千円
1年超	28,530千円	88,865千円
合計	32,820千円	157,782千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主として設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信規程に従い、営業債権について経営企画部が定期的に販売先の財務情報を入手・分析し、販売先毎に独自の与信枠設定を行い、管理することで、信用リスクの低下を図っています。連結子会社についても当社の与信規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券、投資有価証券については、有価証券取扱規程に基づき、毎月その時価及び運用状況を把握するとともに、定期的に発行体の財務状況を確認することでリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの支払・入金情報を収集し、継続的に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座借越およびコミットメントラインによる資金調達枠を確保し、すみやかに資金調達が可能となる体制をとっていることで、流動性リスクに備えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	2,758,436	2,758,436	-
資産計	2,758,436	2,758,436	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	3,866,398	3,866,398	-
資産計	3,866,398	3,866,398	-

(注1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	104,137	56,785
投資事業有限責任組合への投資	99,669	82,444
子会社株式及び関連会社株式	873,784	690,564

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	8,171,152			
受取手形	327,132	-	-	-
電子記録債権	3,839,305	-	-	-
売掛金	15,934,278	-	-	-
合計	28,271,868	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	8,404,987			
受取手形	160,969	-	-	-
電子記録債権	4,380,731	-	-	-
売掛金	16,282,374	-	-	-
合計	29,229,062	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,410,672	-	-	-	-	-
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	119,200
リース債務	33,301	26,582	25,732	23,752	14,290	25,575
合計	1,465,573	48,182	47,332	45,352	35,890	144,775

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,515,000	-	-	-	-	-
長期借入金	32,316	32,316	32,316	32,316	32,316	165,520
リース債務	43,768	43,367	37,460	28,027	26,232	128,765
合計	1,591,084	75,683	69,776	60,343	58,548	294,285

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	2,758,436	-	-	2,758,436
資産計	2,758,436	-	-	2,758,436

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	3,866,398	-	-	3,866,398
資産計	3,866,398	-	-	3,866,398

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
公社債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
公社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,757,125	914,056	1,843,069
その他	706	700	6
小計	2,757,832	914,756	1,843,075
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	604	623	18
その他	-	-	-
小計	604	623	18
合計	2,758,436	915,380	1,843,056

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2.市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 1,077,591千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,836,881	904,320	2,932,561
その他	1,596	1,300	296
小計	3,838,477	905,620	2,932,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	27,920	30,440	2,520
その他	-	-	-
小計	27,920	30,440	2,520
合計	3,866,398	936,060	2,930,337

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2.市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 829,794千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	206,088	120,620	-
その他	-	-	-
小計	206,088	120,620	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,596	7,076	-
その他	-	-	-
小計	9,596	7,076	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について99,303千円（その他有価証券の株式99,303千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について47,381千円（その他有価証券の株式47,381千円）減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価のある株式等については、下落率が50%以上の場合は、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

また、市場価格のない株式等については、帳簿価額に対して実質価額が50%超下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。一部の連結子会社では中小企業退職金制度に加入することで、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社は複数の退職一時金制度を有しており、いずれも原則法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,693,471	千円	1,752,458
勤務費用	133,931	千円	142,802	千円
利息費用	12,870	千円	13,318	千円
数理計算上の差異の発生額	885	千円	283,460	千円
退職給付の支払額	88,700	千円	143,287	千円
退職給付債務の期末残高	1,752,458	千円	1,481,831	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	年金資産の期首残高	1,318,059	千円	1,320,916
期待運用収益	19,770	千円	19,813	千円
数理計算上の差異の発生額	30,213	千円	60,253	千円
事業主からの拠出額	78,071	千円	81,556	千円
退職給付の支払額	64,771	千円	69,699	千円
年金資産の期末残高	1,320,916	千円	1,412,840	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当連結会計年度 (2026年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	1,108,407	千円	949,554
年金資産	1,320,916	千円	1,412,840	千円
	212,508	千円	463,285	千円
非積立型制度の退職給付債務	644,051	千円	532,276	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431,542	千円	68,990	千円
退職給付に係る負債	644,051	千円	532,276	千円
退職給付に係る資産	212,508	千円	463,285	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	431,542	千円	68,990	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	133,931 千円	142,802 千円
利息費用	12,870 千円	13,318 千円
期待運用収益	19,770 千円	19,813 千円
数理計算上の差異の費用処理額	16,661 千円	6,779 千円
過去勤務費用の費用処理額	- 千円	- 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	110,369 千円	129,527 千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	- 千円
数理計算上の差異	47,760 千円	336,933 千円
合計	47,760 千円	336,933 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	32,047 千円	368,981 千円
合計	32,047 千円	368,981 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	36%	36%
株式	25%	25%
現金及び預金	1%	3%
一般勘定	38%	36%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	0.76%	2.41%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%
予想昇給率	1.99%	2.39%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	79,615 千円	90,792 千円
退職給付費用	15,338 千円	27,607 千円
退職給付の支払額	229 千円	2,278 千円
制度への拠出額	4,920 千円	3,220 千円
連結範囲の変更に伴う増加額	- 千円	10,717 千円
為替換算差額	986 千円	1,865 千円
退職給付に係る負債の期末残高	90,792 千円	125,483 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	101,616 千円	107,575 千円
年金資産	101,616 千円	107,575 千円
	- 千円	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	90,792 千円	125,483 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,792 千円	125,483 千円
退職給付に係る負債	90,792 千円	125,483 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,792 千円	125,483 千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	15,338 千円	27,607 千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度11,707千円、当連結会計年度12,016千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	287,259千円	335,130千円
未払事業税	42,762千円	48,312千円
退職給付に係る負債	229,948千円	208,361千円
未払役員退職金	39,662千円	21,429千円
譲渡制限付株式報酬	18,694千円	21,336千円
役員退職慰労引当金	31,988千円	24,142千円
資産除去債務	20,372千円	34,870千円
減損損失	20,959千円	19,680千円
税務上の繰越欠損金	39,597千円	82,960千円
会員権評価損	42,397千円	42,397千円
投資有価証券評価損	83,769千円	124,461千円
貸倒引当金	6,928千円	99,546千円
その他	88,957千円	95,072千円
繰延税金資産小計	953,300千円	1,157,700千円
評価性引当額(注)	200,414千円	371,586千円
繰延税金資産合計	752,886千円	786,114千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	15,496千円	28,862千円
固定資産圧縮積立金	5,485千円	4,754千円
退職給付に係る資産	66,642千円	145,286千円
その他有価証券評価差額金	595,497千円	950,042千円
関係会社の留保利益	212,468千円	225,596千円
その他	14,962千円	18,040千円
繰延税金負債合計	910,553千円	1,372,583千円
繰延税金資産(負債)の純額	157,666千円	586,468千円

(注) 評価性引当額が171,172千円増加しております。この増加の主な要因は、海外子会社の貸倒引当金から生じた評価性引当額によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.70%	2.57%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23%	0.21%
住民税均等割等	0.34%	0.31%
税額控除	1.69%	3.78%
子会社税率差異	0.14%	0.14%
関係会社の留保利益	0.80%	0.29%
持分法投資損益	0.25%	0.30%
評価性引当額の増減	1.04%	3.73%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.15%	- %
その他	0.54%	0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.35%	32.80%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年～30年と見積り、割引率は0.547%～3.133%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を3.133%で割り引き、変更前の資産除去債務残高に20,765千円加算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	44,731千円	64,220千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	43,872千円
時の経過による調整額	248千円	827千円
見積りの変更による増加額	- 千円	20,765千円
その他増減額	19,240千円	19,240千円
期末残高	64,220千円	110,445千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
日本	14,600,380	9,283,055	6,907,291	1,935,508	1,468,336	2,473,812	3,034,090	916,681
本邦以外のアジア	934,639	1,312,053	428,384	1,340,086	627,125	56,078	11,666	2,297
欧州	48,981	39,999	62,625	231,723	183,339	-	-	-
北米	49,368	1,088,657	8,340	329,334	40,579	-	-	-
その他	-	-	106	33,375	1,159	9,526	-	-
顧客との契約から生じる収益	15,633,369	11,723,765	7,406,748	3,870,027	2,320,540	2,539,416	3,045,757	918,979
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,633,369	11,723,765	7,406,748	3,870,027	2,320,540	2,539,416	3,045,757	918,979

	報告セグメント	その他(注)	合計
	計		
日本	40,619,157	6,996,250	47,615,408
本邦以外のアジア	4,712,331	140,537	4,852,868
欧州	566,667	6,921	573,588
北米	1,516,280	94,171	1,610,451
その他	44,166	31,253	75,419
顧客との契約から生じる収益	47,458,604	7,269,134	54,727,738
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	47,458,604	7,269,134	54,727,738

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
日本	14,959,215	10,164,436	7,125,905	1,979,093	1,728,752	2,215,923	2,741,199	893,074
本邦以外のアジア	814,399	742,481	603,246	1,328,204	674,072	36,755	1,325	285
欧州	7,622	25,647	121,425	107,259	191,632	-	-	-
北米	40,683	1,247,287	7,869	306,992	38,246	-	-	-
その他	410	-	212	43,305	1,219	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	15,822,331	12,179,853	7,858,658	3,764,855	2,633,923	2,252,678	2,742,525	893,359
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,822,331	12,179,853	7,858,658	3,764,855	2,633,923	2,252,678	2,742,525	893,359

	報告セグメント	その他(注)	合計
	計		
日本	41,807,600	7,246,645	49,054,245
本邦以外のアジア	4,200,770	291,921	4,492,692
欧州	453,587	24,074	477,662
北米	1,641,079	116,519	1,757,599
その他	45,147	-	45,147
顧客との契約から生じる収益	48,148,185	7,679,162	55,827,347
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	48,148,185	7,679,162	55,827,347

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	18,931,400
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	20,100,716
契約負債（期首残高）	63,749
契約負債（期末残高）	209,291

契約負債は、主に自動車部品洗浄装置関連において、契約に基づき引き渡し前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は63,749千円であります。また、当連結会計年度において契約負債が145,542千円増加した主な理由は、期末にかけて前受金となる取引が増加した結果であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	20,100,716
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	20,824,074
契約負債（期首残高）	209,291
契約負債（期末残高）	424,390

契約負債は、主に自動車部品洗浄装置関連において、契約に基づき引き渡し前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は209,291千円であります。また、当連結会計年度において契約負債が215,099千円増加した主な理由は、期末にかけて前受金となる取引が増加した結果であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	15,633,369	11,723,765	7,406,748	3,870,027	2,320,540	2,539,416	3,045,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,633,369	11,723,765	7,406,748	3,870,027	2,320,540	2,539,416	3,045,757
セグメント利益	2,006,208	1,300,255	890,157	415,750	502,458	267,534	295,140

	報告セグメント		その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への売上高	918,979	47,458,604	7,269,134	54,727,738	-	54,727,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	918,979	47,458,604	7,269,134	54,727,738	-	54,727,738
セグメント利益	106,251	5,783,756	965,613	6,749,370	2,867,231	3,882,139

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,867,231千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境
売上高							
外部顧客への売上高	15,822,331	12,179,853	7,858,658	3,764,855	2,633,923	2,252,678	2,742,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,822,331	12,179,853	7,858,658	3,764,855	2,633,923	2,252,678	2,742,525
セグメント利益	2,025,598	1,366,189	959,861	339,497	636,222	245,834	231,969

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙パルプ	計				
売上高						
外部顧客への売上高	893,359	48,148,185	7,679,162	55,827,347	-	55,827,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	893,359	48,148,185	7,679,162	55,827,347	-	55,827,347
セグメント利益	107,445	5,912,618	1,120,602	7,033,221	3,495,560	3,537,661

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,495,560千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	28,174,260	4,599,730	2,072,218	18,938,351	943,177	54,727,738

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
47,615,408	4,852,868	573,588	1,610,451	75,419	54,727,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	インド	合計
4,739,558	72,251	383,084	531	86,139	144,382	5,425,947

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	6,268,329	鉄鋼

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	28,084,877	5,164,281	2,100,851	19,150,031	1,327,306	55,827,347

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
49,054,245	4,492,692	477,662	1,757,599	45,147	55,827,347

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	インド	合計
5,016,649	69,012	362,050	562	174,007	498,224	6,120,506

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	6,265,962	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 13.5	同社製品の 購入 担保提供	商品の仕入 (注1) 担保提供 (注2)	1,050,099 175,160	買掛金 電子記録 債務	70,560 264,449

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 10.8	同社製品の 購入 担保提供	商品の仕入 (注1) 担保提供 (注2)	1,060,882 224,040	買掛金 電子記録 債務	90,166 260,810

(注) 1 上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、個別の交渉により決定しております。

2 当社は同社に対する上記の債務残高に対して、投資有価証券を担保提供しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ROCKY- ICHIMARU	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	2,574,346	買掛金 電子記録 債務	465,963 392,495
子会社	RIX Machining and Manufacturin g, LLC	アメリカ テネシー 州	62,980	治工具、大型加 工品の設計、製 作、組み立てメ ンテナンス、工 作機械のオー バーホール	(所有) 間接 100.0	同社製品の 購入 役員の兼任 資金の貸付	資金の回収 (注2) 利息の受取 (注2)	44,930 5,942	1年内回 収予定の 長期貸付 金 (注3) 長期貸付 金	45,609 343,401

- (注) 1 上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、個別の交渉により決定しております。
- 2 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 3 流動資産のその他に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ROCKY- ICHIMARU	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	1,946,985	買掛金 電子記録 債務	216,727 173,254
子会社	RIX Machining and Manufacturin g, LLC	アメリカ テネシー 州	62,980	治工具、大型加 工品の設計、製 作、組み立てメ ンテナンス、工 作機械のオー バーホール	(所有) 間接 100.0	同社製品の 購入 役員の兼任 資金の貸付	資金の回収 (注2) 利息の受取 (注2)	43,607 7,277	1年内回 収予定の 長期貸付 金 (注3) (注4) 長期貸付 金 (注4)	2,328 391,052

- (注) 1 上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、個別の交渉により決定しております。
- 2 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 3 流動資産のその他に含めて表示しております。
- 4 1年内回収予定の長期貸付金、長期貸付金に対し、貸倒引当金348,833千円を計上しております。また、当連結会計年度において334,575千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 1.6	当社代表取締役 社長 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 19,768
							敷金の預託 (注1)(注2)		差入保証 金	11,500
							賃料の支払い (注1)	13,800		

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 1.5	当社代表取締役 社長 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 16,518
							敷金の預託 (注1)(注2)		差入保証 金	11,500
							賃料の支払い (注1)	13,800		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の重要な連結子会社であるエクノス㈱は、安井 龍之助氏と定期建物賃貸借契約を締結しております。
 定期建物賃貸借契約の内容については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2 当社の重要な連結子会社であるエクノス㈱が、新社屋建設のために預託したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,148.56円	3,540.26円
1株当たり当期純利益金額	351.00円	392.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,841,313	3,180,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,841,313	3,180,286
普通株式の期中平均株式数(株)	8,094,979	8,103,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,410,672	1,515,000	1.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,600	32,316	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務	33,301	43,768	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	205,600	294,784	1.29	2033年8月 ~ 2039年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	115,932	263,853	-	2027年7月 ~ 2040年9月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	1,787,106	2,149,722		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	32,316	32,316	32,316	32,316
リース債務	43,367	37,460	28,027	26,232

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
定期借地権契約に伴う原状回復義務	44,980	65,465	-	110,445
アスベスト除去費用	19,240	-	19,240	-
合計	64,220	65,465	19,240	110,445

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	12,340,601	26,179,483	40,484,318	55,827,347
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益金額(千円)	730,605	1,837,089	3,117,390	4,585,949
親会社株主に帰属する中間 (四半期)(当期)純利益金額(千円)	502,840	1,278,016	2,243,795	3,180,286
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益金額(円)	62.09	157.77	276.93	392.47

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益金額(円)	62.09	95.67	119.14	115.53

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー：無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,708,880	3,256,695
受取手形	243,648	108,314
電子記録債権	3,267,393	3,825,499
売掛金	² 15,980,859	² 16,323,013
商品及び製品	1,523,814	1,540,807
仕掛品	437,908	619,420
原材料及び貯蔵品	150,203	162,993
前渡金	41,500	251,277
前払費用	77,397	79,470
未収入金	176,092	134,459
その他	182,287	58,686
貸倒引当金	2,169	3,439
流動資産合計	25,787,816	26,357,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,313,983	4,266,835
減価償却累計額	1,628,017	1,605,437
建物(純額)	2,685,966	2,661,398
構築物	211,805	205,542
減価償却累計額	164,418	164,286
構築物(純額)	47,386	41,255
機械及び装置	917,454	971,610
減価償却累計額	748,712	788,675
機械及び装置(純額)	168,742	182,935
車両運搬具	10,130	10,392
減価償却累計額	7,350	8,816
車両運搬具(純額)	2,780	1,575
工具、器具及び備品	1,509,974	1,710,363
減価償却累計額	1,024,931	1,187,976
工具、器具及び備品(純額)	485,042	522,387
土地	692,076	690,831
リース資産	269,160	325,860
減価償却累計額	182,130	189,190
リース資産(純額)	87,029	136,669
建設仮勘定	40,895	89,790
有形固定資産合計	4,209,920	4,326,843

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	41,075	41,075
ソフトウェア	212,439	316,890
ソフトウェア仮勘定	477,368	1,229,639
電話加入権	12,594	1,055
その他	1,488	1,176
無形固定資産合計	744,966	1,589,837
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,091,722	1 2,664,784
関係会社株式	1,173,834	1,186,021
出資金	20	20
関係会社出資金	542,415	542,415
長期貸付金	50,728	39,806
関係会社長期貸付金	354,975	365,285
破産更生債権等	5,701	6,393
長期前払費用	34,229	39,668
前払年金費用	135,760	147,629
繰延税金資産	149,387	-
差入保証金	201,358	300,883
その他	18,306	18,310
貸倒引当金	20,408	28,232
投資その他の資産合計	4,738,032	5,282,986
固定資産合計	9,692,919	11,199,667
資産合計	35,480,735	37,556,865

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	569,223	-
電子記録債務	1, 2 5,810,536	1, 2 3,889,410
買掛金	1, 2 5,006,423	1, 2 5,816,795
短期借入金	1,400,000	1,500,000
リース債務	18,753	24,159
未払金	268,598	1,069,465
未払費用	911,694	1,028,838
未払法人税等	707,932	697,968
未払消費税等	-	355,729
未払役員賞与	101,980	65,730
契約負債	108,400	119,772
預り金	47,252	85,308
前受収益	1,317	1,401
その他	10,493	13,416
流動負債合計	14,962,606	14,667,993
固定負債		
リース債務	93,399	129,040
退職給付引当金	599,351	585,601
資産除去債務	58,002	104,190
長期預り保証金	6,964	6,964
長期未払金	68,333	68,333
繰延税金負債	-	32,544
固定負債合計	826,051	926,675
負債合計	15,788,657	15,594,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
その他資本剰余金	721,400	736,202
資本剰余金合計	721,400	736,202
利益剰余金		
利益準備金	206,975	206,975
その他利益剰余金		
別途積立金	2,920,000	2,920,000
固定資産圧縮積立金	3,110	2,959
繰越利益剰余金	14,730,814	16,554,173
利益剰余金合計	17,860,899	19,684,108
自己株式	584,953	576,680
株主資本合計	18,825,247	20,671,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	866,830	1,290,665
評価・換算差額等合計	866,830	1,290,665
純資産合計	19,692,077	21,962,196
負債純資産合計	35,480,735	37,556,865

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
売上高		
商品売上高	41,770,936	42,306,829
製品売上高	4,092,135	4,393,222
売上高合計	45,863,072	46,700,051
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	1,204,610	1,376,906
当期商品仕入高	33,770,549	33,629,516
合計	34,975,159	35,006,423
商品期末棚卸高	1,376,906	1,357,754
商品売上原価	33,598,252	33,648,668
製品売上原価		
製品期首棚卸高	157,621	146,907
当期製品製造原価	1,922,085	1,984,916
合計	2,079,706	2,131,824
製品期末棚卸高	146,907	183,052
製品売上原価	1,932,798	1,948,772
売上原価合計	35,531,051	35,597,440
売上総利益	10,332,021	11,102,611
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,204,184	2,298,821
役員賞与	101,980	65,730
賞与	1,186,759	1,366,390
退職給付費用	96,708	113,371
福利厚生費	567,798	607,880
旅費及び交通費	318,865	351,137
賃借料	525,428	625,344
減価償却費	278,113	462,413
貸倒引当金繰入額	7,568	23,732
その他	1,783,105	2,046,926
販売費及び一般管理費合計	7,070,514	7,961,750
営業利益	3,261,507	3,140,861
営業外収益		
受取利息	9,539	9,111
有価証券利息	1,800	-
受取配当金	94,924	117,374
仕入割引	23,491	13,475
不動産賃貸料	40,605	40,530
為替差益	-	77,200
投資事業組合運用益	4,632	2,745
受取ロイヤリティー	23,231	35,560
その他	35,751	67,810
営業外収益合計	1 233,976	1 363,809

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	6,430	7,885
為替差損	3,990	-
その他	4,409	1,032
営業外費用合計	14,830	8,918
経常利益	3,480,652	3,495,752
特別利益		
固定資産売却益	2 171	2 819,736
投資有価証券売却益	120,620	7,076
特別利益合計	120,792	826,813
特別損失		
固定資産除却損	3 1,052	3 12,111
投資有価証券評価損	99,303	47,381
特別損失合計	100,355	59,493
税引前当期純利益	3,501,089	4,263,072
法人税、住民税及び事業税	1,131,172	1,218,386
法人税等調整額	58,065	11,707
法人税等合計	1,073,107	1,206,678
当期純利益	2,427,982	3,056,393

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	827,900	-	702,453	702,453	206,975	-	3,308	2,920,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							158	
剰余金の配当								
税率変更による積立金の調整額							38	
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			18,947	18,947				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	18,947	18,947	-	-	197	-
当期末残高	827,900	-	721,400	721,400	206,975	-	3,110	2,920,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	13,307,571	16,437,855	595,616	17,372,592	1,004,285	1,004,285	18,376,877
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	158	-		-			-
剰余金の配当	1,004,937	1,004,937		1,004,937			1,004,937
税率変更による積立金の調整額	38			-			-
当期純利益	2,427,982	2,427,982		2,427,982			2,427,982
自己株式の取得			22	22			22
自己株式の処分			10,685	29,633			29,633
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					137,454	137,454	137,454
当期変動額合計	1,423,242	1,423,044	10,662	1,452,655	137,454	137,454	1,315,200
当期末残高	14,730,814	17,860,899	584,953	18,825,247	866,830	866,830	19,692,077

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	827,900	-	721,400	721,400	206,975	-	3,110	2,920,000
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩							151	
剰余金の配当								
税率変更による積立金の調整額								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			14,801	14,801				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	14,801	14,801	-	-	151	-
当期末残高	827,900	-	736,202	736,202	206,975	-	2,959	2,920,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	14,730,814	17,860,899	584,953	18,825,247	866,830	866,830	19,692,077
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	151	-		-			-
剰余金の配当	1,233,185	1,233,185		1,233,185			1,233,185
税率変更による積立金の調整額				-			-
当期純利益	3,056,393	3,056,393		3,056,393			3,056,393
自己株式の取得			117	117			117
自己株式の処分			8,390	23,192			23,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					423,834	423,834	423,834
当期変動額合計	1,823,359	1,823,208	8,273	1,846,283	423,834	423,834	2,270,118
当期末残高	16,554,173	19,684,108	576,680	20,671,530	1,290,665	1,290,665	21,962,196

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

移動平均法

製品及び仕掛品

移動平均法(一部個別法)

原材料

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～17年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれるものが発生し、かつその損失額を合理的に見積ることができる場合は、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っております。このような製商品の販売については、製商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。ただし、一部の国内販売において、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売については、契約で合意されたインコタームズ等の貿易条件に基づき、貨物のリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

また、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取れる額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	388,260千円	527,340千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
電子記録債務	854,920千円	818,673千円
買掛金	240,966千円	258,819千円
合計	1,095,886千円	1,077,493千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
売掛金	1,571,945千円	1,833,504千円
電子記録債務	469,487千円	225,766千円
買掛金	756,934千円	570,991千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
タイヨー軸受(株)	227,200千円	205,600千円
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	3,652千円	- 千円
合計	230,852千円	205,600千円

下記の会社の取引上の債務に対して、次のとおり根保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.	10,989千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
受取利息	9,282千円	8,259千円
受取配当金	13,035千円	33,631千円
不動産賃貸料	19,656千円	19,656千円
受取ロイヤリティー	23,231千円	35,560千円
その他	7,190千円	7,556千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	- 千円	8,016千円
機械及び装置	49千円	- 千円
工具、器具及び備品	121千円	- 千円
土地	- 千円	811,719千円
合計	171千円	819,736千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	806千円	96千円
機械及び装置	75千円	- 千円
車両運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	99千円	476千円
電話加入権	- 千円	11,538千円
ソフトウェア	71千円	- 千円
合計	1,052千円	12,111千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	2025年3月31日	2026年3月31日
子会社株式	1,083,950千円	1,096,137千円
関連会社株式	89,883千円	89,883千円
計	1,173,834千円	1,186,021千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	241,834千円	275,716千円
未払事業税	38,742千円	43,907千円
退職給付引当金	187,956千円	183,644千円
未払役員退職金	39,662千円	21,429千円
譲渡制限付株式報酬	18,694千円	21,336千円
減損損失	20,959千円	19,680千円
会員権評価損	38,244千円	38,244千円
投資有価証券評価損	65,104千円	79,963千円
関係会社株式評価損	117,783千円	117,783千円
資産除去債務	18,189千円	32,674千円
その他	58,863千円	65,983千円
繰延税金資産小計	846,036千円	900,363千円
評価性引当額	240,954千円	263,231千円
繰延税金資産合計	605,082千円	637,132千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	14,003千円	27,457千円
固定資産圧縮積立金	1,418千円	1,352千円
前払年金費用	42,574千円	46,296千円
その他有価証券評価差額金	384,681千円	578,698千円
その他	13,017千円	15,872千円
繰延税金負債合計	455,694千円	669,677千円
繰延税金資産の純額	149,387千円	32,544千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81%	0.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.25%	0.35%
住民税均等割等	0.33%	0.28%
税額控除	1.69%	3.74%
評価性引当額の増減	0.91%	0.52%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.16%	- %
その他	0.24%	0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.65%	28.30%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	4,313,983	211,343	258,491	4,266,835	1,605,437	224,592	2,661,398
構築物	211,805	537	6,799	205,542	164,286	6,667	41,255
機械及び装置	917,454	54,155	-	971,610	788,675	39,963	182,935
車両運搬具	10,130	261	-	10,392	8,816	1,466	1,575
工具、器具及び備品	1,509,974	255,753	55,363	1,710,363	1,187,976	218,118	522,387
土地	692,076	96,835	98,080	690,831	-	-	690,831
リース資産	269,160	65,700	9,000	325,860	189,190 (17,849)	16,060	136,669
建設仮勘定	40,895	81,184	32,290	89,790	-	-	89,790
有形固定資産計	7,965,481	765,771	460,026	8,271,226	3,944,383 (17,849)	506,868	4,326,843
無形固定資産							
特許権	0	-	-	0	-	-	0
借地権	41,075	-	-	41,075	-	-	41,075
ソフトウェア	532,072	203,629	333	735,368	418,478	98,845	316,890
ソフトウェア仮勘定	477,368	988,190	235,919	1,229,639	-	-	1,229,639
電話加入権	12,594	-	11,538	1,055	-	-	1,055
その他	10,666	-	520	10,146	8,969	312	1,176
無形固定資産計	1,073,777	1,191,819	248,311	2,017,285	427,448	99,157	1,589,837
長期前払費用	61,246	19,909	4,551	76,604	36,935	10,735	39,668

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	物件内容	金額(千円)
建物	新本社内装工事	80,235
機械及び装置	福岡工場生産設備	54,155
工具、器具及び備品	福岡工場生産設備	55,482
土地	熊本工場用西原村土地	96,835
リース資産	四国営業所事務所	65,700
建設仮勘定	福岡工場生産設備	48,825
ソフトウェア仮勘定	販売管理システム構築費	971,626

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額を含んでおり、減損損失累計額を()内に内書きしております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	22,577	25,969	14,639	2,237	31,671

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の 買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次の とおりです。 https://www.rix.co.jp/												
株主に対する特典	<p>(1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の 株主</p> <p>(2)優待内容 下記区分により、クオカードを配付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～299株</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>300株～499株</td> <td>クオカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～9,999株</td> <td>クオカード 4,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>クオカード 10,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待商品	100株～299株	クオカード 1,000円分	300株～499株	クオカード 2,000円分	500株～999株	クオカード 3,000円分	1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分	10,000株以上	クオカード 10,000円分
所有株式数	優待商品												
100株～299株	クオカード 1,000円分												
300株～499株	クオカード 2,000円分												
500株～999株	クオカード 3,000円分												
1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分												
10,000株以上	クオカード 10,000円分												

- (注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖しま
 す。
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
 必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または
 記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権
 者とする事ができる。
- 3 単元未満株主についての権利
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができな
 い。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 剰余金の配当を受ける権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月24日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月24日福岡財務支局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第80期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)2025年11月13日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく
臨時報告書

2025年6月27日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6月23日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 野 健 志

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識（リックス株式会社における売上高の実在性及び期間帰属の適切性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている連結売上高55,827,347千円のうち、その大部分はリックス株式会社（以下「会社」という。）の売上高46,700,051千円である。会社は、「メーカー商社」を標榜し、商社だけでなく、福岡の工場にて開発から製造までを行っている。また、会社は、鉄鋼、自動車、電子・半導体、ゴム・タイヤ、工作機械、高機能材、環境、紙パルプなど幅広い業界に顧客を有しており、全国の各営業所において日々大量かつ多様な取引の売上処理を行っている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社は取引形態に応じて履行義務の充足時点を判断し、製商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識し、輸出販売については、契約で合意されたインコタームズ等の貿易条件に基づき、貨物のリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識している。</p> <p>売上高は、経営者及び財務諸表利用者が重視する指標の一つであり、大量の取引の集合体で利益の最も重要な源泉といえる。この点、過去実績の状況から第4四半期連結会計期間の売上は他の四半期連結会計期間の売上と比較して多額となる傾向にあることに加えて、2026年3月に業績予想の修正を行っており、当該業績予想の達成に対するプレッシャーも潜在的に存在することから、履行義務の充足時点が適切な会計期間に処理されない場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社の第4四半期連結会計期間における売上高の実在性及び期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の売上高の実在性及び期間帰属の適切性を検討するに当たり、収益認識に関する会計方針を理解するとともに、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の売上高の計上プロセスを理解し、その内部統制の整備及び運用状況の評価を実施した。 ・第4四半期連結会計期間の売上高について営業所別に日次推移分析を実施し、必要と判断した取引について証憑突合を実施した。 ・第4四半期連結会計期間の売上高から、監査人が重要と判断した取引を抽出し、契約書や注文書などの証憑に基づき、履行義務が充足する時点について把握するとともに、納品書や検収書などの証憑と突合し、履行義務が充足しているかを検討した。 ・期末月及びその前月末の売掛金残高について、監査人が重要と判断した顧客を抽出し、残高確認を実施し、売掛金残高と顧客からの回答情報との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リックス株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月23日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本千人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野健志

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識（リックス株式会社における売上高の実在性及び期間帰属の適切性）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益認識（リックス株式会社における売上高の実在性及び期間帰属の適切性））と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。